

# 「地域アプローチ」による少子化対策の検討の手引き

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局  
2022年3月

# 目次

---

はじめに	2
～「地域アプローチ」による検討の重要性／本資料の位置づけ～	
第1章 市町村での「地域アプローチ」による検討の進め方	7
PHASE 1 体制構築とビジョンの共有	
PHASE 2 地域特性の把握・分析	
PHASE 3 仮説に基づく情報収集	
PHASE 4 目標を見定めた課題分析	
PHASE 5 課題を踏まえた対応方針の検討	
第2章 都道府県による市町村支援の進め方	45
① 現状把握と市町村の支援施策の検討	
② 市町村への助言・指導	
③ 市町村の検討プロセスへの伴走支援	
参考 「地域アプローチ」による少子化対策の検討プロセスの実践例	56

# はじめに

～「地域アプローチ」による検討の重要性／本資料の位置づけ～

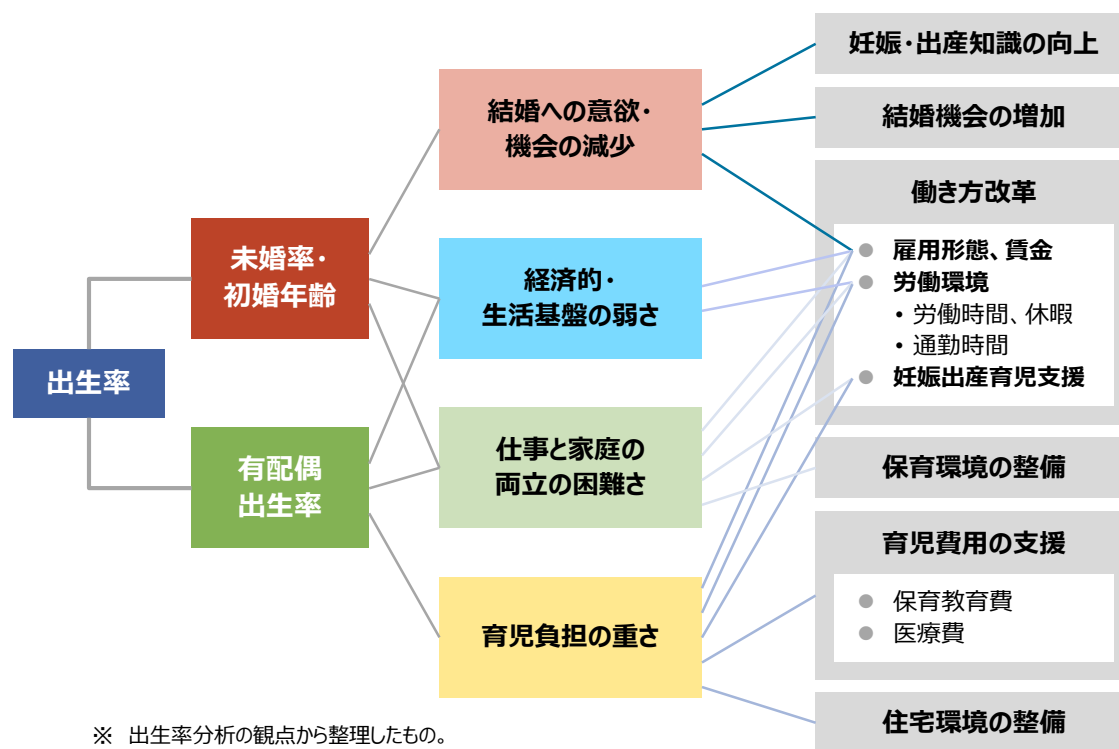
## 少子化対策における「地域アプローチ」とは何か

「地域アプローチ」による少子化対策とは、各地方公共団体が、結婚・妊娠・出産、子育てに関わる地域ごとの課題を明確化し、オーダーメイド型の少子化対策の取組を分野横断的に展開すること

- ✓ 少子化は、就業状況や結婚・出産・子育てに対する経済的負担感など地域ごとに様々な要因が絡み合うことで生じており、各地方公共団体で少子化対策を進めていくに当たっては、各地方公共団体で地域ごとの課題を明確化し、これに応じたオーダーメイド型の取組を分野横断的に展開する「地域アプローチ」による進め方が重要

- 少子化対策を進めるには、国における経済的負担の軽減（幼児教育・保育の無償化等）や働き方改革（長時間労働の是正等）などの取組に加えて、地方創生の観点からの取組を推進する必要がある。
- 出生率や出生率に関連する各種指標の状況は地域によって異なっており、その要因や課題等は多くの分野にまたがっていると考えられる。このため、各地方公共団体において、結婚・出産・子育てに関する課題を明確化し、地域の実情を踏まえたオーダーメイド型の取組を分野横断的に展開する「地域アプローチ」による取組が必要。

### 出生率に影響を及ぼす諸要因 - 分析の観点 -



※ 出生率分析の観点から整理したもの。

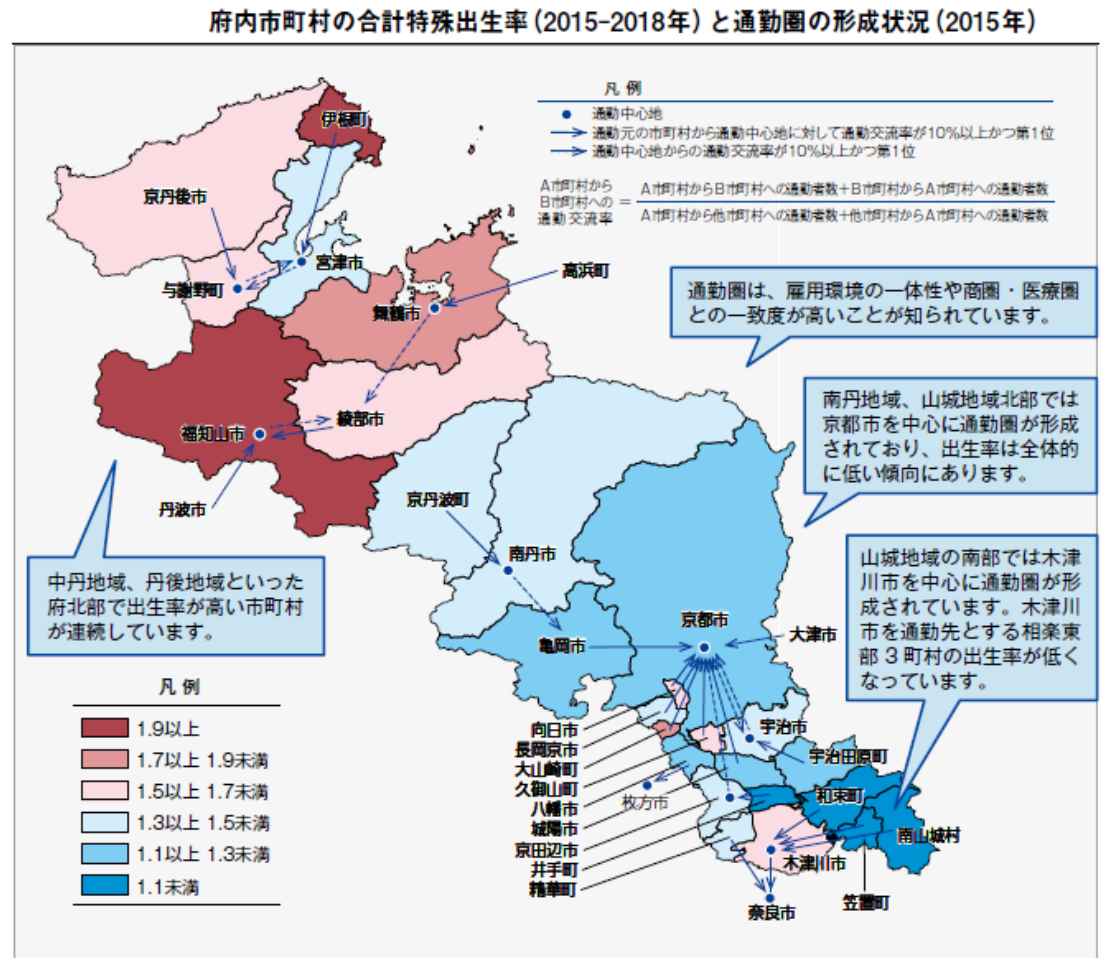
(出典) 少子化対策地域評価ツール

# 少子化対策における「地域アプローチ」の有効性

地域に応じて出生率や関連する各種指標の状況が異なっており、その要因や住民の抱える課題も地域に応じて異なるため、少子化対策には「地域アプローチ」が有効

(参考例) 京都府の取組

- 多くの地方公共団体において、合計特殊出生率をはじめとする各種指標の状況は、地域によって異なっている。また、これらの出生に関連する指標に影響を及ぼす様々な要素の状況（子育てと仕事の両立にくさ、住環境、その他の地域住民が抱える課題など）も地域によって異なっている。
- そこで、地域の実情や課題に応じた分野横断的な対策を取ること、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる地域社会の実現を目指していくことが、少子化対策を進めるうえで必要。
- 各地方公共団体においては、こうした地域社会の実現に向けて、わがまちの少子化の要因を幅広い視野から的確に把握し、地域の課題を解決するために地域の実情に応じた対策を検討・実践する「地域アプローチ」による取組が有効である。



資料：厚生労働省「人口動態統計」、総務省「国勢調査」(2015年)

(出典) 京都府 地域子育て環境「見える化」ツール



## 「少子化対策地域評価ツール」及び本資料の構成②

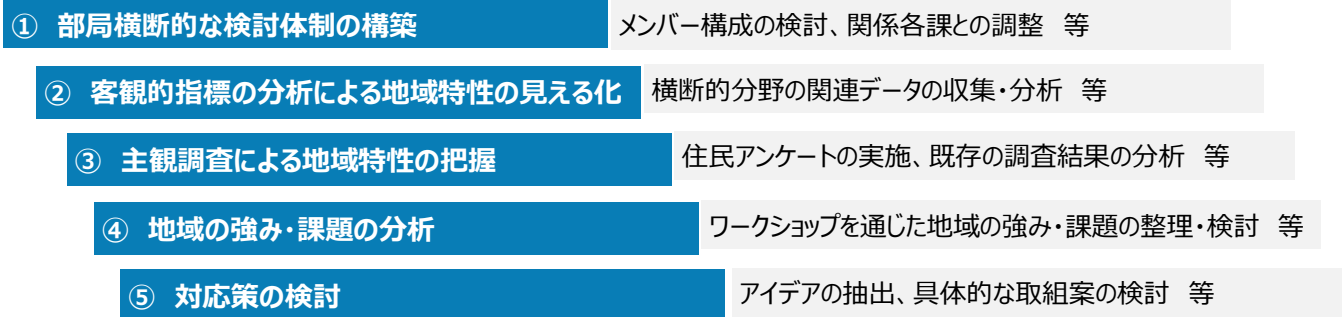
本資料は、「少子化対策地域評価ツール」でまとめている「地域アプローチ」による検討プロセスの具体的な手順を、より実践的に再構成したもの

### 少子化対策地域評価ツール



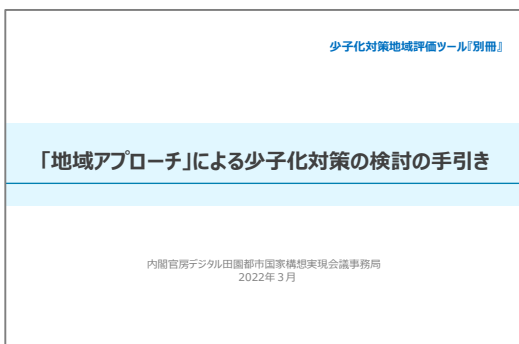
- ◆ 「地域アプローチ」による検討の5つのプロセスをまとめた資料
- ◆ 各検討プロセスにおいて、取り組み方や留意すべき事項を記載

▽「少子化対策地域評価ツール」に記載の5つの検討プロセス



「地域アプローチ」による検討の実践に当たって活用（各検討プロセスは概ね各PHASEに相当）

### 別冊（本資料）



- ◆ 少子化対策地域評価ツールに記載の内容を実践する際に参考とするための補助資料
- ◆ 「地域アプローチ」による各検討プロセスの具体的な手順（PHASE）をまとめた資料

▽本書で示す「地域アプローチ」による検討プロセスの手順



検討のプロセスを通じて、庁内外の協力体制を発展（PHASE 1の延長）

# 第1章 市町村での「地域アプローチ」による検討の進め方

---



# PHASE 1 体制構築とビジョンの共有

- 主要行程：**
- (1) 目標を設定し、計画を立てる**
  - (2) 関係者の理解を得ながら体制をつくる**
  - (3) プロセスに沿って体制を改善する**

(※) 各プロセスを経て体制やビジョンは継続して見直しを行う

## 「地域アプローチ」による検討の第一段階として、現在の市町村での少子化対策の取組の状況や、地域における少子化対策の体制などの確認を行う

- ✓ 市町村として少子化対策の取組を通じて成し遂げたいこと（目標）を整理するため、まずはいま市町村で行っている少子化対策の取組の状況や、地域の少子化対策の体制を確認する（現状の棚卸しを行う）
- ✓ 棚卸しに当たっては、事務局を主体としつつ、関連部署等の庁内関係者との連携や取組の状況の確認に加えて、都道府県や国などで行っている各種支援制度の活用状況などもあわせて整理する
- ✓ 棚卸しによって得られた現状認識を基礎として、各検討プロセスにおける目標の設定につなげていく

（※）“事務局”とは、総合調整の担当部署や少子化対策の専門部署など、「地域アプローチ」による少子化対策の取組を進めていくに当たって、検討体制の運営や関係部署との調整のとりまとめを担う主体（部署、チーム）を念頭に置いている

### “現状の棚卸し”として検討する項目の参考例

#### 1. 少子化対策に関する市町村全域的な現状

- … 市町村職員や関係者が地域の少子化対策の現状・効果にどのような感想をもっているかを確認する

#### 2. 少子化対策を検討・推進する体制

- … 現在の少子化対策に取り組むメンバーの体制（事務局メンバー／庁内関係者の連携状況）を確認する

#### 3. 現状の少子化対策の取組内容と実施した経緯

- … 既に開始した少子化対策の取組の内容の整理と、それらを実施した経緯を洗い出す

#### 4. 対策を進める上での課題認識

- … まずは事務局で、上記を踏まえて少子化対策に関して何が課題となっているかを整理する

上記を踏まえて、検討開始時点での横断的体制のメンバー像（関与が望ましい部署等）や検討プロセスの全体像を展望する。

## 現状の棚卸しで得られた取組や体制などに関する課題認識を踏まえて、「地域アプローチ」による取組を通じて成し遂げたいこと（目標）の設定を行う

- ✓ 現状の棚卸しをした上で、「地域アプローチ」による一連の検討プロセスを通じて、短期的、中・長期的に何を実現したいか、体制整理やビジョンなど内面的なプロセスも含めて整理し、認識の共有を図る
- ✓ 目標設定の枠組みの例として、分野横断的に協力体制を図れるような「体制の構築」、施策の検討に当たって根拠となる「課題の分析」、これらを通じて将来的に達成したい「施策の展望」などが挙げられる
- ✓ これらの目標設定を、実行計画の策定につなげていき、庁内関係者とも認識の共有を図る

### “目標設定”に向けて検討する枠組みの参考例

枠組み（例）	現状の棚卸の結果（例）
①体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 各部署で単独に取組が行われているのみで、取組間の連携がなされていない (例：女性活躍と保育等の子育て支援が独立)</li> <li>■ 市町村内の子育て支援団体やNPO等の民間の取組と、行政の施策のリンクが不十分</li> </ul>
②課題の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 少子化のネック（解消すべき課題）が不明</li> <li>■ 少子化対策の検討をはじめると、まず何に着手が必要なのかかわからない</li> </ul>
③施策の展望	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ これまで実施してきた少子化対策の施策の効果がわからず、検証・見直しにつながらない</li> <li>■ 新しい事業として何を打ち出せばよいか、方向性が定まらない</li> </ul>



実現したいこと（例）
<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 庁内で少子化対策の検討や取組の実践を横串で行う体制を整備する (例：横断的プロジェクト、WGの設置)</li> <li>◎ 地域資源をあらためて整理し、市町村内の関係者との連携体制を整備する</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ わがまちの特徴とその要因は何かを分析し、対策として何に着手すべきなのか、方向性を明確にする</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 地域の状況の分析や利用者の声を通じて、これまでやってきた施策の効果を検証し、施策の改善につなげる</li> <li>◎ 現状と課題を整理し、少子化対策の新しい施策を検討する</li> </ul>

# 目標設定に基づいて、“実行計画”の策定を行う

目標設定に基づいて、タイムスパンのイメージを具体的にもった上で、今後実行したい内容の計画を立てる

- ✓ 「地域アプローチ」による検討を通じて成し遂げたいこと（目標）を実現するために、今後の各ステップで実施したい内容を整理する
- ✓ 各ステップで実施する内容については、時間軸や具体的な取組の内容についての関係者間の共通認識を得て、逆算的にその時々で必要な対応に着手できるよう、“実行計画”として策定することが有効
- ✓ この実行計画は（事務局が素案を築き上げつつも）庁内関係者の理解を得ながら形にしていくとともに、その後の「地域アプローチ」による検討を進める中で、進捗に合わせてその都度必要な見直しを行う

## “実行計画”のシートイメージ（例）

	X年度	X + 1年度	X + 2年度～（将来）
達成したいこと （目標）			

	①地域特性の把握・分析	②仮説に基づく情報収集	③目標を見定めた課題分析	④課題を踏まえた対応方針の検討
時期（予定）	●月～●月	●月～●月	●月～●月	●月～●月
到達目標 （マイルストーン）				
実施内容 （予定）				

（※）各ステップで構築しておきたい体制や庁内外の関係者との連携の展望なども、計画の欄外などで記述することが有効。  
後述する体制構築に関する考え方を踏まえ、庁内関係者に対して将来の協力依頼について理解を得ておく。

## 実行計画と取組の実績の参考例（京都府宮津市・令和3年度）

### ●達成したい目標

	2021年度	2022年度	2023年度～（将来）
達成したいこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ これまで実施してきた子育て支援策の評価</li> <li>✓ 近隣市町と比較した本市の強み・弱み</li> <li>✓ 上記や子育て世代等の意見を反映した令和4年度予算の策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 地域アプローチの検討を通じて策定した施策の実施</li> <li>✓ 子育て世代との継続した意見交換</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 地域アプローチの検討を通じて策定した施策の実施</li> <li>✓ 子育て世代との継続した意見交換</li> <li>✓ 地域アプローチの検討を通じて策定した施策の評価・見直し</li> </ul>

### ●具体的なスケジュール

	宮津市での調査・検討①	有識者等との意見交換①	宮津市での調査・検討②	有識者等との意見交換②
時期	6月-7月	8月	8-9月	10月前半
到達点 (得られた成果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 本市における少子化の要因仮説を立てることができた。</li> <li>◎ 少子化の要因や子育てママの求めること等について子育て当事者の考えを聞くことができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 調査・検討①で行った少子化の要因仮説について、有識者の意見を聞き、新たな知見を得ることができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 調査・検討①で行った少子化の要因仮説の検証に必要なデータを得ることができ、少子化の課題仮説を立てることができた。</li> <li>◎ 子育て当事者の声を聞くことができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 調査・検討②で行った課題仮説について、有識者等の意見を聞き、新たな知見を得ることができた。</li> </ul>
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 京都府「少子化見える化ツール」及び統計データを活用し、少子化の要因に関するわがまの特徴とその要因仮説を整理</li> <li>■ 子育てママとのワークショップ(第1回)・座談会開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 調査・検討①で行ったわがまの特徴とその要因仮説を基に、参加者と意見交換を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 子育てママとのワークショップ(第2回)開催</li> <li>■ 京都府「少子化見える化ツール」勉強会</li> <li>■ 仮説の検証に必要なデータの収集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 調査・検討②で行った課題仮説の検証を基に参加者と意見交換を実施</li> </ul>

	宮津市での調査・検討③	有識者等との意見交換③	宮津市での調査・検討④	有識者等との意見交換④
時期	10-11月	12月前半	12-1月	2月後半
到達点 (得られた成果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 調査・検討②で行った少子化の課題仮説を補強するとともに、要因のフロー図(案)を作ることができ、課題対応素案を検討できた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 調査・検討③で検討した課題対応素案について、有識者等の意見を聞き、新たな知見を得ることができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 調査・検討③で検討した課題対応素案を基に、少子化対策に係る新規施策等を立案し、令和4年度予算案に反映できた。</li> <li>◎ 幅広く、子育て当事者の声を聞くことができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 本年度の成果をまとめることができ、今後の少子化対策の検討の基となるデータを整理することができた。</li> </ul>
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 仮説の検証に必要なデータの収集・分析</li> <li>■ 少子化要因のフロー図(案)作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 調査・検討③で検討した課題対応素案をもとに参加者と意見交換を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 新規施策の立案や既存施策の見直しを行い結果を令和4年度予算案に反映</li> <li>■ 子育てママとのワークショップ(第3回)開催</li> <li>■ 子育て世帯へのアンケート実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 本市における少子化の要因分析の結果とそれに基づく具体的な施策案発表</li> </ul>

## 様々な要因が絡み合った少子化への対応として、地域の実情に応じた多方面の取組を展開するため、庁内関係者の理解を得ながら、部局横断的に検討する体制を構築する

- ✓ これまで少子化対策の観点で関わってこなかった様々な分野の関係者を巻き込み、部局横断的な体制を構築するには、事務局が率先して課題やビジョンを具体的な計画とともに提示する、または計画策定の段階で十分な協議を経ることで、庁内関係者の理解や納得を得て体制構築することが重要
- ✓ 体制については、検討の進捗に応じてその都度現状共有を図ることで、持続的な体制を担保する
- ✓ 体制構築に当たっては、例えば以下を参考に、庁内関係者の合意を得て検討を進めていくことに留意する

### “体制の構築”に当たって留意すべき事項（例）

#### 【これから検討体制をつくる場合/検討体制がない場合】

#### ◎ 望ましい進め方の例

- 事務局において、総合計画に基づいて各部署が現在どのような取組を行っているか把握しておく
- 各部署の担当者と対話し、少子化対策に対する認識や連携の重要性について理解を得る
- 関係者間で共通認識を醸成するために、まずは事務局側から課題やビジョンの仮説を提示する

#### ★ 進めていく上での留意点

- 関係者を集めて意見を出し合う場を作る際には、あらかじめ課題認識やビジョンを提示して議論の方向性を明確にしておく
- 自分の意見に固執せず、関係者の生の声や置かれている状況に目を配って柔軟に考え方を修正する

#### 【既に横断的な検討体制がある場合】

#### ◎ 望ましい進め方の例

- 事務局において、まずチームメンバーに提示して議論の視座を共有するための情報（相談したい論点の案）を整理し、事前に展開しておく
- 事務局がファシリテーションを担当し、実行計画に沿ってその都度の会議体で整理したい内容を冒頭で共有する

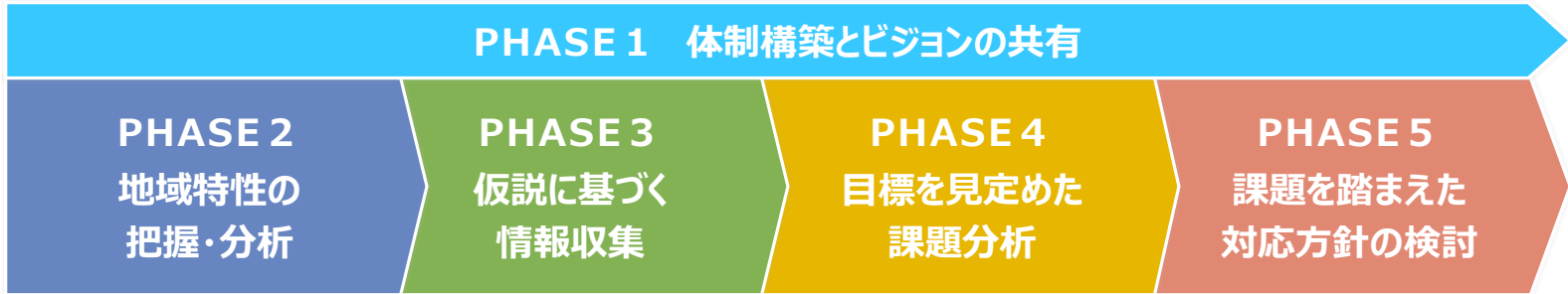
#### ★ 進めていく上での留意点

- 全体会議などでは、論点を明確にした上で各出席者に意見の提出を求める
- 議論が発散した場合は最後に必ず集約を行い、事業や実行計画の見直しなど今後の進め方の展望につなげて終了する（次回の会議等につなげる）

（※）フリーハンドでは余りに議論が発散する場合または実態に即さない場合や、その逆に事務局が立場上現状に関する十分な理解が得られない状況にある場合など、状況によって望ましい進め方や留意すべき事項は異なるため、その都度工夫して議論を前進させることが重要

「地域アプローチ」による検討の各プロセスを経て、その都度必要な連携を図りながら体制（メンバーだけでなく、求める関与の仕方）の見直しを行うことで、体制の持続や有効な検討につながる

## 検討プロセス



## 体制づくりのポイント（例）

※この記載に過度にとらわれず、状況に応じて進め方を工夫することが重要

### ◎ 望ましい進め方の例

- 事務局を中心としたデータ収集・分析
- 事務局で仮説検討
- 調査して分かった課題を、庁内関係者に共有
- 短期・中期・長期それぞれの目線を持ち検討
- 詳細な情報が欲しい場合には、必要な理由や検討の方向性を具体的に提示した上で、関係部署に相談する
- 仮説をもとに関連する情報を持つ部署のあたりをつけ、連携や協力の体制を発展
- それぞれの経験や専門分野をふまえ課題仮説の検証を実施
- 庁内関係者がそれぞれ有効と思われる取組を提案し、横串で展開する
- ✓ 根拠や合意形成に基づいてチームを広げる
- ✓ 小さく産んで大きく育てる（見直す）ことも有効

### ★ 進めていく上での留意点

- 課題の仮説とともにデータを庁内関係者に共有した上で、意見を募集する
- リサーチ（課題分析）を実施し、課題の方向性についてあたりをつける
- 課題分析を十分にした上で、施策の検討を開始する
- 予算の確保を含めて、実現の可能性に配慮して施策の検討を行う
- ✓ 目的が不明確な状態でデータ分析等を依頼するとモチベーション低下や事務局の求心力低下に直結
- ✓ 課題設定を間違えると効果が出ない施策になる可能性がある
- ✓ 目標を起点に施策・環境を考える
- ✓ 各担当課で協働して、1歩1歩すすめることが大事。単一の取組だけでなく様々な取組を複合して対策していくことが有効な場合もある
- ✓ 少子化対策は中長期的かつ地域の視点で検討することが求められる分野

# PHASE1 - (2) 関係者の理解を得ながら体制をつくる / (3) プロセスに沿って体制を改善する 横断的体制を構築し、関係者の意見を事業につなげる (参考例)



## 体制構築と検討プロセスの参考例 (高知県安芸市・令和3年度)

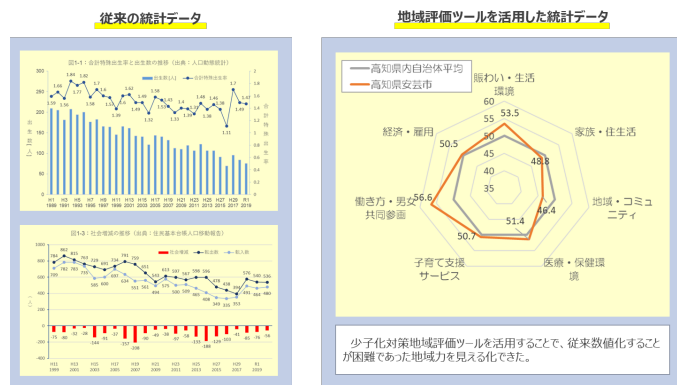
### PHASE1 体制構築とビジョンの共有

- ・ 庁内10課の若手を中心とした横断的なプロジェクトチームを組成

所属	部署名	役職	属性	リレー
安芸市役所	税務課	係長	40代女性	◎
	総務課	係長	40代男性	○
	学校教育課	係長	40代男性	
	財産管理課	主幹	30代男性	
	生涯学習課	主幹	30代女性	
	農林課	主幹	30代女性	
	企画調整課	主幹	30代男性	
	商工観光水産課	主幹	30代男性	
	市民課	主査	30代女性	
	福祉事務所	主査	30代女性	
企画調整課	課長	50代男性		
企画調整課	補佐 兼 係長	40代男性		
企画調整課	主事	20代男性		

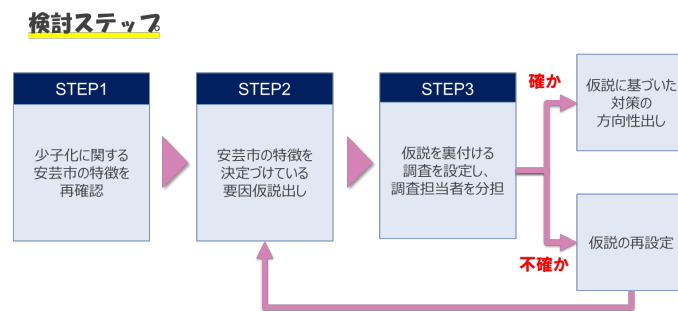
### PHASE2 地域特性の把握・分析

- ・ 人口推計等の統計情報や地域評価ツールの情報を整理し、PJチームで共有



### PHASE3 仮説に基づく情報収集

- ・ 安芸市の統計上の特徴を生む要因の仮説出しと、仮説の裏付け調査を分担し実施



### PHASE4 目標を見定めた課題分析

- ・ 各仮説検証のために行った調査結果を基に、安芸市の少子化の課題を分析



### PHASE5 課題を踏まえた対応方針の検討

- ・ 課題分析を踏まえ、プロジェクトチーム内で施策の提案・議論を行い、対応策案を具体化

No.	施策案名称
1	子育て応援クーポンの提供
2	出会い子育てでコンシェルジュの設置
3	児童遊園施設の建設
4	子育て支援特設サイトの開設
5	子育て支援アプリの導入
6	屋内遊具施設特設の調査・整備
7	認定こども園の創設及び既存施設を有効化した保育サービス提供の整備
8	安芸市版「ほのちの教育」推進事業
9	全世代型 安芸市まるごと子育て応援プロジェクト
10	ベテラン人材の活用・スキルアップ
11	給食費無料化
12	安産ひめつ場
13	同窓会開催支援事業
14	無料化施策の要する費用及び受益
15	安芸市子育て登録改善プロジェクト
16	産後ケアセンターの創設
17	子育て世帯の住民税減免及び家賃手当の支給
18	子育て拠点施設の整備

課題分析	対応策案
子育て支援施設の不足	児童遊園施設を新たに子育て支援拠点の整備
子育て支援情報の不足	子育て支援特設サイトの開設
子育て支援サービスの不足	子育て支援アプリの導入
子育て支援人材の不足	ベテラン人材の活用・スキルアップ
子育て支援予算の不足	給食費無料化
子育て支援施設の不足	屋内遊具施設特設の調査・整備
子育て支援サービスの不足	認定こども園の創設及び既存施設を有効化した保育サービス提供の整備
子育て支援人材の不足	同窓会開催支援事業
子育て支援予算の不足	無料化施策の要する費用及び受益
子育て支援施設の不足	安芸市子育て登録改善プロジェクト
子育て支援サービスの不足	産後ケアセンターの創設
子育て支援予算の不足	子育て世帯の住民税減免及び家賃手当の支給
子育て支援施設の不足	子育て拠点施設の整備

### 出逢いコンシェルジュとは

婚活等の出会いイベントの企画・支援を行うとともに、子育て家庭やこれから子どもが産まれる家庭がスムーズに市内の子育て支援やサービスを利用できるように、個々に応じた情報提供や相談対応を行う専門相談員(会計年度任用職員)です。

### 業務内容

**出会い分野**

- 出会いイベントに係る業務
  - ・ 出会いイベントの企画・実施・支援
- 婚活サポーターに係る業務
  - ・ 婚活サポーターイベントへの参加
  - ・ 婚活サポーターとの連携

**子育て分野**

- 相談業務
  - ・ 子育て支援サービス全般に関する相談
  - ・ 保育所への入園相談
  - ・ 子育てに関する相談

**出逢いの連携(結婚支援)**

- マッチングシステムとの連携
  - ・ マッチングサポーターの人材発掘
  - ・ お引合せ会場の発掘
  - ・ 出逢い会場の開催
- 出会いイベントセンターが実施するイベントの共催
  - ・ 企画段階から当日まで主体的に参画
  - ・ 参加者集約のための積極的な声掛け
  - ・ サラバ台の準備・運営

**出逢いの連携(子育て分野)**

- フォーラムへの参画
  - ・ 応援団や地域企業に対して参加の働きかけ
  - ・ 市職員の参加

### 予算

※安芸市移住コンシェルジュ(会計任用職員)を基に算出

給料	金額	備考
給料	1,656,144	月額138,012円
通勤手当	30,400	月額4,200円
賞与	51,132	
社会保険料	284,036	月額22,003円
通勤手当	18,550	月額1,510円×148日
計	2,040,262	

【備考】  
地域少子化対策重点推進交付金を活用  
負担割合:国/3、市/7



## PHASE 2 地域特性の把握・分析

- 主要行程：**
- (1) 出生を取り巻く指標の状況を把握する**
  - (2) 地域の様々な指標を収集し、活用する**
  - (3) 少子化の要因の仮説を立てる**

## 幅広い視野から少子化対策に関する課題を整理し、対応策の検討を進めていくために、出生に関連する指標と地域の様々な指標を組み合わせ、少子化の要因の仮説を立てる

- PHASE 2 では、例えば以下の行程に沿って、幅広い視点から少子化の要因について分析を行う
  - (1) 合計特殊出生率や有配偶率など出生を取り巻く基礎的な情報を用いて、出生に関連する地域の特徴を把握する
  - (2) 地域の特性に関連する様々な客観的指標を収集して、出生に関連する指標との関係性を分析する
  - (3) これらの指標を活用して、少子化の要因に関して幅広い視点から“仮説”を立てる

### PHASE2の進め方の参考例

(1) 出生を取り巻く指標の状況を把握する

- 出生に関連する基本指標として、合計特殊出生率、有配偶率に加えて、子育て世代の転出入等のデータを詳細に確認し、出生に関する地域の特徴や少子化を引き起こしている基本的な構造を確認する

- ◎ 国勢調査
- ◎ 人口動態統計
- ◎ 地域少子化・働き方指標 等

(2) 地域の様々な指標を収集し、活用する

- 出生に関連する指標に影響を与える要因を分析するために、地域の様々な分野の状況を客観的指標によって収集する

- ◎ 『地域評価指標のひな型』の参考指標
- ◎ RESAS 等
- ※ その他にも、地方公共団体で独自に収集したデータや民間の調査なども活用する

(3) 少子化の要因の仮説を立てる

- (1)で整理した出生を取り巻く指標の各要素について、(2)で収集した様々な分野の指標を活用して、少子化の要因に関する仮説を具体的に整理する

## 結婚や出産に関する指標に加えて、若年層や子育て世代の社会増減の指標にも着目する

- ✓ 地域の出生を取り巻く指標については、合計特殊出生率や有配偶率、平均初婚年齢などの地域住民の結婚・出産に関する指標のほか、若年層・子育て世代の転出入など社会増減に関する指標にも目を向けることが重要
- ✓ これらの指標を細分化（例えば第1子と第2子、第3子以降の出生率を分割）して整理して、具体的な状況を把握する

### 出生に関連する指標の構造

### 出生率

#### 《結婚に関する指標》

- ・有配偶率
- ・平均初婚年齢 等

#### 《出産に関する指標》

- ・出生順位別合計特殊出生率
- ・有配偶出生率 等

“出生数”に影響する重要な要素

### 社会増減

#### 若年層（15～24歳）の転出入

※進学先・就職先などが影響を及ぼす主要な要素と考えられる

#### 子育て世代（25～39歳）の転出入

※子育てを取り巻く様々な環境が影響を及ぼす要素と考えられる

#### <参考となる指標>

- ◎ “性・年齢別にみた有配偶率”の推移・他地域比較
- ◎ “性・年齢別にみた平均初婚年齢”の推移・他地域比較  
⇒ 出会いの機会の豊かさや経済状況、就労環境などと関係性があると考えられる
- ◎ “出生順位別合計特殊出生率”の推移・他地域比較
- ◎ “有配偶出生率”の推移・他地域比較  
⇒ 子育てに関する経済的負担や支援の状況、身内や地域コミュニティによる支えなどと関係性があると考えられる

#### (データの引用元の例)

- 国勢調査
- 人口動態統計
- 地域少子化・働き方指標 等

#### <参考となる指標>

- ◎ “性・年齢別にみた転出率”の推移・他地域比較
- ◎ “性・年齢別にみた転入率”の推移・他地域比較  
⇒ 主な転出先や転入元も重要な要素であり、自地域と比較した若年層や子育て世代の主な誘因を探る手がかりとなる

#### (データの引用元の例)

- 国勢調査
- 住民基本台帳人口移動報告
- 市町村や都道府県が保有する転出入の関連データ 等

# 出生に関連する指標に影響を与える地域の様々な指標

## 出生に関連する指標には地域の様々な要素が影響していることを踏まえて両者の関係性を調べる

- ✓ 出生に関連する指標に影響を与える主な指標の例としては、賑わい・生活環境、家族・住生活、地域・コミュニティ、医療・保健環境、子育て支援サービス、経済雇用、働き方・男女共同参画などが考えられる
- ✓ これらの要素について、細分化した出生に関連する指標との関係性を見比べ、地域の課題に関する仮説の設定に活かす

### 出生に関連する指標

#### 出生率

##### “結婚”に関する指標

- ✓ 有配偶率
- ✓ 平均初婚年齢

##### “出産”に関する指標

- ✓ 出生順位別合計特殊出生率
- ✓ 有配偶出生率

#### 社会増減に関する指標

- ◎ 若年層の転出入
- ◎ 子育て世代の転出入

### 地域の様々な指標



“出生に関連する指標”と“地域の様々な指標”との関係性については、

◎ 有配偶率か平均初婚年齢か / ◎ どの年代の転出入か / ◎ 出生率でも第1子が第2子が第3子以降か など、要素の区分によって因果関係や影響の与え方は異なるため、具体的に数値を見比べて関係性を検討することが重要

# 地域の様々な指標の参考例

## 地域の様々な分野の指標に着目して、出生に関連する指標との関係性を分析する

- ✓ 出生に関連する指標に影響を与えると考えられる地域の様々な指標のうち、主となる分野の参考となる標例の例は以下のとおり
- ✓ その他の主な指標の例については、「地域評価指標のひな型：補足資料」等を参照されたい  
(※) これら以外にも、様々な視点から関連すると思われる指標を洗い出すことが重要

### 地域の様々な指標の参考例

賑わい・生活環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 娯楽業 事業所数 (総務省「経済センサス-活動調査」)</li> <li>■ 都市公園等の面積 (総務省「公共施設状況調経年比較表」)</li> </ul>
家族・住生活	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 持ち家世帯の比率 (総務省「国勢調査」)</li> <li>■ 3世代同居率 (総務省「国勢調査」)</li> </ul>
地域・コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 子どもの健全育成に関するNPO数 (内閣府「NPO法人ポータルサイト」)</li> <li>■ 消防団団員数 (各都道府県と連携して収集)</li> </ul>
医療・保健環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 保健師数 (厚生労働省「保健師活動領域調査」)</li> <li>■ 産婦人科医師数 (20～44歳女性人口あたり) (厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」)</li> <li>■ 小児科医師数 (0～9歳児人口あたり) (厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」)</li> </ul>
子育て支援サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域子育て支援拠点数 (厚生労働省「地域子育て支援拠点事業実施状況」)</li> <li>■ 待機児童数 (0～5歳人口あたり) (厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」)</li> </ul>
経済雇用	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 課税対象所得 (総務省「市町村税課税状況等の調」)</li> <li>■ 男性／女性の正規雇用者比率 (総務省「国勢調査」)</li> </ul>
働き方 ・男女共同参画	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 通勤時間 (総務省「住宅・土地統計調査」)</li> <li>■ 女性労働力率 (20～44歳) (総務省「国勢調査」)</li> </ul>

## 指標を用いた分析の基本的な考え方・ポイント

### 指標の比較によって特徴を把握し、今後のPHASEに結びつけていくことを念頭に関係性を見極める

✓ 指標を用いて分析を行う上での基本的な考え方・ポイントは以下のとおり

#### 特徴把握のための主な視点の参考例

- **他地域比較**（全国平均、県平均、類似地域） … 複数の指標を他地域と比較して位置づけを把握する
- **属性別比較**（男女、世代、家族構成） … 属性ごとの特徴を把握し、注力すべき対象のあたりをつける
- **時系列比較** … 時間による変化を確認し、急激な差が生じている時期があれば当時の出来事を確認する

#### 考え方・ポイントの参考例

- 単独の指標の状況とともに、複数の指標から地域の構造的な特徴をつかむ。また、数値の多寡だけでなく割合（%）にも着目する。
- 例えば、出生に関連する指標について確認した後、地域の様々な指標を確認し、指標間の相互の関係性を考える。その際、他地域や時系列の比較によって（例えば、同程度か前後の時期に同様の動きをしている場合など、）相互の関係性についてあたりをつける。
- 属性別や時系列で見たときの特徴は、他地域でも同じ傾向がないか確認する。広域的なトレンドであれば、対応策の検討の際に自地域独自の対策では解決が難しく、近隣の地方公共団体や都道府県の協力も必要となる可能性に留意する。

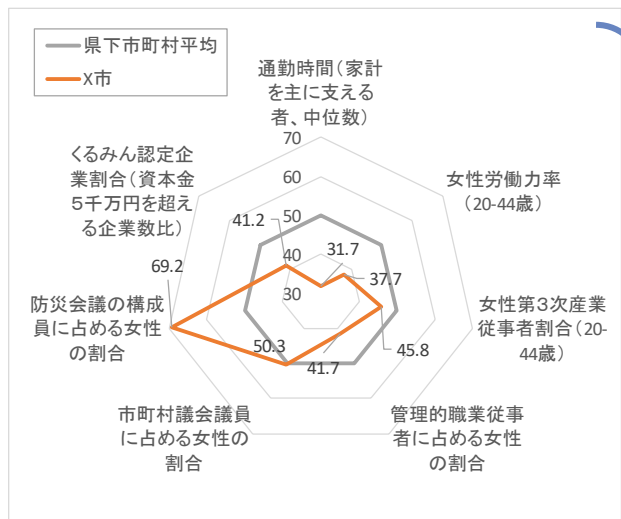
これらの指標を用いた分析については、今後、PHASEで地域内の情報収集（ヒアリング・アンケート調査等）によって深掘りし、そして課題や対応策に結びつけていくことを念頭に、取り組むべき課題などのイメージに結びつけながら各指標の動向や指標間の相互の関係性を見極めることが重要

## 「地域評価指標のひな型」を活用して、レーダーチャートなどを活用しながら分析を行う

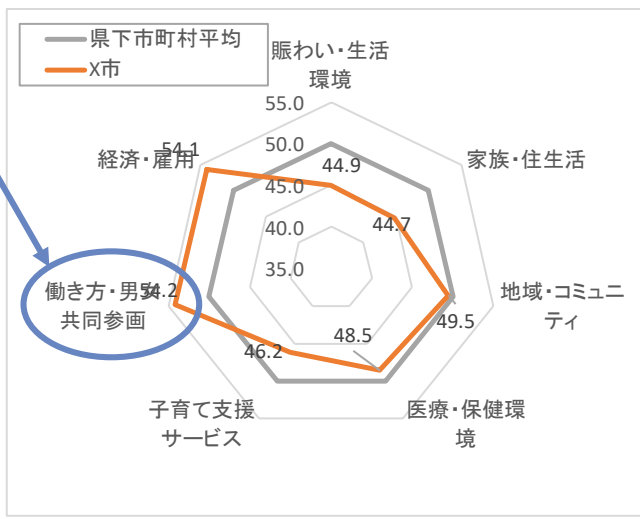
- ✓ 「地域評価指標のひな型」では、地域の様々な指標について、7分野を例に挙げて結婚、妊娠・出産、子育てに関連する特徴をできるだけ広く把握・分析できるように各分野の指標を設定している
- ✓ 同一都道府県内の市町村や都道府県平均、全国平均と指標を比較できるフォーマットとなっており、レーダーチャートを確認することで、どの分野に特徴があるかなどを把握し、要因仮説の検討に活用することができる

### レーダーチャートの例

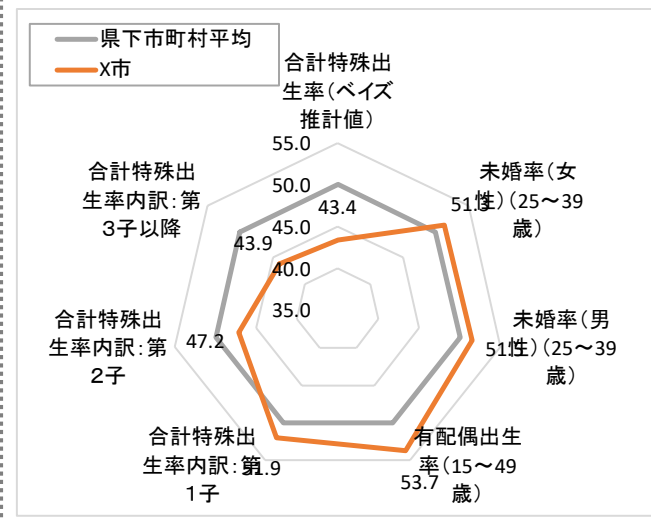
分野内の個別指標の偏差値の作図例  
(働き方・男女共同参画)



地域の様々な分野の指標の平均偏差値の作図例



出生に関連する主な指標の偏差値の作図例



## 収集した指標をワークシートにまとめて、様々な指標から少子化に関する課題の仮説を立てる

- ✓ 出生に関連する指標と地域の様々な指標との関係性について、まずは出生に関連する指標の状況を細分化した上でその特徴（地域別・属性別・時系列別）を書き出し、それに影響を及ぼしていると思われる地域の指標を並べながら、取り組むべき課題に関する仮説を書き出す
- ✓ こうして浮かび上がった課題の仮説について、地域内でさらなる情報収集を行い、仮説の検証につなげる

### “指標の分析”に関するワークシートの参考例

出生に関連する指標		出生に関連する指標の特徴 客観分析：県・全国値との比較／経年比較	地域の様々な指標を踏まえた 出生に関連する指標の課題の“仮説”	参照したデータ
有配偶率		(例) 20～30代前半で結婚している割合が、全国や県平均と比べて10%以上低い	(例) 女性の正規雇用者の比率が比較的高いほか、若年層の男性の所得水準が相対的に低い	
／合計特殊出生率 有配偶出生率	1人目			
	2人目			
	3人以上			
転出入	若年層			
	子育て世代			

(※) 課題の仮説に関して、既に関連するヒアリングやアンケート調査などを実施していれば、それらも活用して仮説設定を行う。



ワークシート例 (新潟県加茂市・令和3年度)

出生に関連する指標		出生に関連する指標の特徴 客観分析：県・全国値との比較／経年比較	地域の様々な指標を踏まえた 出生に関連する指標の課題の“仮説”	参照したデータ
有配偶率		<ul style="list-style-type: none"> <li>特に25歳～34歳までの有配偶率が全国、新潟県と比べて低い (2015年)</li> <li>2010→2015年で比較すると、有配偶率は低下</li> <li>隣接する田上町と並んで県内で低い数値</li> <li>全国や新潟県、他市町村と比べて、結婚・子育てをしていく上で関係すると思われる指標・偏差値が良くない(通勤時間が長め、女性の正規雇用の割合が高い、完全失業率が高い、課税対象所得が低いなど)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>結婚を機に転出する人が多いと推測される。結婚、妊娠、子育てする上で、まちの魅力が少ないのではないかと【賑わい・生活環境】、【医療・保健環境】、【子育て支援サービス】※</li> <li>職場との距離、生活の利便性 (商業施設)、公共施設が老朽化して古びていることなどから、結婚を機に加茂市から転出する人が多いのではないかと【賑わい・生活環境】、【働き方・男女共同参画】、【経済・雇用】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国勢調査 (2010年、2015年)</li> <li>地域評価指標のひな型</li> </ul>
／ 有配偶 出生率	1人目	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国平均、県平均より低い</li> <li>有配偶出生率は県内20市の中で最も低い (2015年)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1子の合計特殊出生率が新潟県や全国平均と比べて低いが、第2子では差が小さくなり、第3子以降の合計特殊出生率は高いことから、出産する女性は少ないが、子ども数自体は多いのではないかと</li> <li>2人目が改善傾向にあることから、子育てはしやすい環境なのではないかと、そのことについて一人目を生んでから実感するのではないかと。また、保育園、学校は施設は古いが多いため、近所にあるからではないかと</li> <li>3人目が平均と同程度なのは、祖父母などのサポートが受けられているからではないかと【家族・住生活】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域少子化・働き方指標 (第1版～第4版)</li> <li>地域評価指標のひな型</li> </ul>
	2人目	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国平均、県平均より低い</li> <li>H20-24 → H25-29 で比べると0.02改善</li> </ul>		
	3人以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国平均、県平均とほぼ同じ数値</li> </ul>		
転出入	若年層	<ul style="list-style-type: none"> <li>20歳代の転出・転入率を見ると、県平均と比較して転出割合が高く、転入割合が少ない。男女ともにこの傾向だが、女性が特に顕著</li> <li>20～24歳の東京圏への転出が活発 (同年代の転出者の約3割)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>就学・就職などをきっかけに転出し、そのまま就職・結婚する人が多いのではないかと【経済・雇用】</li> <li>若い女性にとってまちに魅力がないのではないかと。【賑わい・生活環境】</li> <li>県内の専門学校や大学に行っても、就職で東京圏へ転出するのではないかと (専門性を生かせる仕事がないのではないかと) 【経済・雇用】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民基本台帳人口移動報告 (2015年)</li> <li>国勢調査 (2015年)</li> <li>住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表</li> </ul>
	子育て世代	<ul style="list-style-type: none"> <li>25～34歳の女性の転出理由は戸籍が43%、次いで職業で38%となっている</li> <li>出産できる産科がない</li> <li>0～9歳人口に対する小児科医の数は多い (県1位)</li> </ul>		

※【】の部分は、地域評価指標のひな型で参照した指標が含まれる分野を表す。なお、仮説は加茂市が検討を行った内容から主要なものを抜粋して掲載

ワークシート例 (京都府宇治市・令和3年度)

出生に関連する指標		出生に関連する指標の特徴 客観分析：府・全国値との比較／経年比較	地域の様々な指標を踏まえた 出生に関連する指標の課題の“仮説”	参照したデータ
有配偶率		<ul style="list-style-type: none"> <li>有配偶率は49.1%であり、京都府平均よりは高いものの、全国値より低い</li> <li>20代の値は全国値より低いが、30代において全国値並みとなり、晩婚化の傾向が見られる</li> <li>近隣市町村（府南部）においても有配偶率は低い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性の就業比率が低く、職場における出会いの機会が少ないのではないかと考えられる</li> <li>市内通勤率が低く、かつ通勤時間が長いため、生活時間のゆとりが少ないと考えられる</li> <li>男女の雇用均等※が低い数値となっていることから、職場における出会いの機会が少ないと考えられる</li> </ul>	
／合計特殊出生率 有配偶出生率	1人目	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国と同程度</li> <li>第1子の低さ（全国と同程度）は近隣市町村（府南部）においても共通して見られる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>20歳代の有配偶率が低く、第1子においても全国と同程度の出生率である</li> <li>20歳代の結婚希望を持つ独身女性が転出し、市内での婚姻が少ない可能性があると考えられる。</li> <li>男女の雇用均等※が低く、若い世代の出会いに繋がっていないと考えられる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>京都府 地域子育て環境「見える化」ツール</li> <li>国勢調査</li> </ul>
	2人目	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国と比較し、第2子の出生率が高くなっている</li> <li>第2子の高さの特徴がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2子の高さは第1子子育て世帯が京都市から転入してきていることが考えられる。理由として保育の多様性の高さや住宅環境が考えられる</li> <li>人々のつながり※や、子どもの頃の経験※といった評価要素において、京都市と差が見られたことから、地域のつながりを求めた転入が考えられる</li> </ul>	
	3人以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国と同程度</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2子を育てやすい環境があるとすれば、第3子の出生率向上につながっている可能性がある</li> </ul>	
転出入	若年層	<ul style="list-style-type: none"> <li>20代において転出超過が顕著であり、京都市や大阪、関東への転出が多くなっている</li> <li>0～4歳及び15～19歳において転入超過が続いている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>20代が都市圏へ流出していることから、就職の機会において転出していることが原因と考えられる</li> <li>0～4歳、30～34歳において京都市からの転入が最も多く、子育て世帯が京都市から転入している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>宇治市人口ビジョン</li> <li>総務省「住民基本台帳人口移動報告」</li> </ul>
	子育て世代	<ul style="list-style-type: none"> <li>6歳未満の子供がいる世帯の転入元では京都市からの転入が最も多く、次いで大阪府やその他関西が多くなっている</li> <li>転出先では、京都市を除く京都府下の市町村への転出割合が多くなっている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て世帯の住宅購入の機会において、住宅のゆとりを求める世帯が京都市から転入</li> <li>一方で近隣の市町村へ一定数が転出していると考えられる</li> <li>保育サービスの多様性※において、京都市と比較すると高い傾向にあることから、子育て世帯の転入理由の一つとなっていると推測される</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>宇治市人口ビジョン</li> <li>地価公示</li> </ul>

※ 仮説において言及している「男女の雇用均等」「人々のつながり」「子どもの頃の経験」「保育サービスの多様性」といったまちの特徴に関する要素は京都府『地域子育て環境「見える化」ツール』で比較・分析している項目名を指す

## 出生率の要因を探るためには、データに加えて地域の様々な要素に着目することが重要

✓ 出生率にはデータだけでなく地域の風土や考え方などが複雑に絡み合っていることから、様々な視点から検討することが重要

地域の出生率に影響を及ぼす要因の分析に関する調査研究（内閣官房・2021年）

地域における出生数や出生率の向上に資する取組等に関する調査研究（内閣官房・2019年）

### 【事業の趣旨】

… 比較的高い出生率を維持又は出生率が向上している市町村や、行政や民間において出生数や出生率の向上に資する効果的な取組が行われていると考えられる市町村等を主な対象として、出生率に影響を与えていると考えられる文化的・歴史的な要因や、行政及び民間による出生数・出生率の向上に資する取組を調査し、統計データや指標を用いた比較結果と合わせ、高い出生率に影響を与えている要因の分析を行った。

《調査方法》 統計データや指標を用いた都道府県との比較による分析 / ヒアリング調査

### 【調査結果（要因分析のまとめ）】

#### 《結婚・子育てに関する考え方、家庭・子育てと仕事の両立》

… 結婚や出産・子育てに関する考え方や仕事と子育ての両立に関する取組は、家族形成やライフスタイルなどの人生設計を描く上で大きな影響を及ぼし、女性の未婚率、平均初婚年齢、出生順位ごとの母の平均年齢の低下などを後押しする重要な要因となることが考えられる。

#### 《経済的な安定が得られる就業・生活環境》

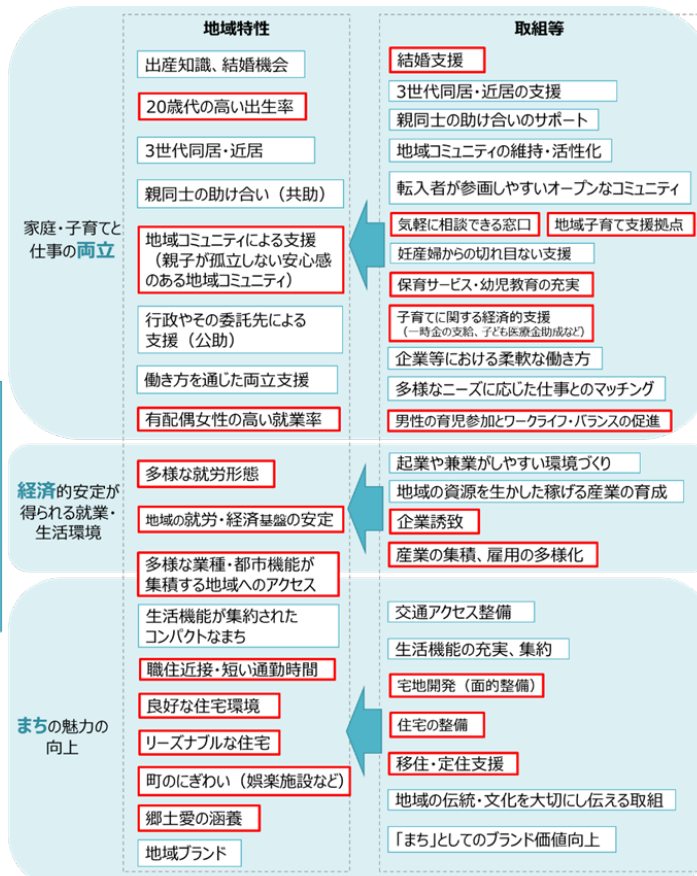
… 出生率が比較的高い・向上している市町村には、産業的に安定したところや交通面の条件に恵まれたところが多く、比較的安定した雇用があることで出生率へプラスの効果が大きいとみられる。ヒアリングでは、安定した仕事と収入で人生設計がしやすく、早くに結婚につながり、子育てが促進されたとの声が聞かれた。

#### 《まちの魅力》

… 出生率が比較的高い・向上している市町村では、郷土意識はおしなべて強いと感じられた。町のにぎわいの確保や住環境の充実とともに、郷土意識が高いほど、若い世代の地元への定着やUターンの増加につながり、地域内での結婚への意欲・機会の向上に影響を及ぼすことが考えられる。

出生数・出生率

### 出生数・出生率に関連があると 考えられる地域特性と取組等



(注) □ で囲んでいるものは、今回の調査で特に特徴的なものとして取り上げたもの

## PHASE 3 仮説に基づく情報収集

- 主要行程：**
- (1) 調査の目的や手法を整理する**
  - (2) 計画を踏まえて調査を実践する**

## 事前準備として、調査の目標や手法を整理する

### データをもとに設定した仮説の検証について、効果的な調査の内容や手法を整理する

- ✓ PHASE 2 で出生を取り巻く幅広いデータをもとに検討した少子化の要因に関する仮説を踏まえ、さらに地域の実態に沿った特性をつかむために、どういった観点から掘り下げるべきか、調査の目的、手法を整理した上で、地域住民へのヒアリング・アンケートや、地域独自の詳細なデータの収集などの調査を進めていく
- ✓ 調査する内容の明確化に向けて、例えば以下の 1 ～ 4 の手順に沿って事前の準備を行うことが考えられる

#### 調査の“事前準備”の手順の参考例

##### 手順

### 1. 問いを立てる

(※) データの比較により、着眼点を整理する

### 2. 仮説を洗い出す

(※) 調査の目的となる地域の“課題”を考える

### 3. 行いたい調査を整理する

(※) 優先順位も併せて検討する

### 4. 調べ方を検討する

##### ポイント

- 調べる内容の“あたり”を付けるために、PHASE 2 で収集したデータを基に、(過去や他地域との比較で) 特に高い/低い状況となっている指標を見定め、調査に当たっての着眼点を掘り下げる。
- 少子化の要因としてどのような課題があるか、仮説を立てる。  
(例) 課題 (例えば地区によって子育てサービスの活用状況に差がある) に縁がある方を自分の身近なところも含めて探して、質問してみる。
- 調査の結果がどうなれば仮説が正しいと判断できるかの考え方と、もし仮説が正しいとすればどういった対応が必要かの視点を前もって整理、優先順位を付けながら調査内容を整理する。  
(例) 優先順位は、例えば課題の影響力の度合いなどを踏まえて検討する。
- 調査内容を明確にしたら、担務や過去の類似調査の実績などから、どの主体 (関係課・係) が担当者として適切か、どこを対象に調査をすれば効果的かなどを考えながら、調査手法を検討する。  
(例) 企業や労働者の関係や産業・雇用部門、住宅の関係は住宅部門などに過去に類似の調査を行っていないかや、調査対象へのツテがないかなどを聞いてみる。

## 検証する仮説を踏まえて調査や検討に関するねらいを見つけ、調査の内容や協力者、時期を整理する

- ✓ 調査の内容や手法を整理したら、調査の目的や進捗状況を横串で整理するためにワークシートにまとめる
- ✓ 調査・検討のねらい（調査によって検証したい仮説）と調査の内容を対応させながら整理することで、この後の検証作業につなげていく

### 調査の“ワークシート”の参考例

No	調査・検討のねらい（検証する仮説）	調査の内容	協力者	実施時期	担当者
例	Uターン者に対する支援が足りないので平均子ども数も市全体に比べ低くなっているのではないか	Uターン子持ち世帯のUターン理由、ハードル、ハードルを乗り越えた方法	移住相談窓口 地域の不動産屋	●月頃	子育て支援課
1					
2					
3					
4					
5					
6					

(※) 調査の検討を通じて、必要に応じて適宜客観的データや指標の収集についても再検討を行う。

## 出生に関連する指標の現状から導かれる仮説に応じて、様々な視点で調査の手法を検討する

✓ 仮説に応じて様々な調査手法があるが、出生に関連する指標の現状から導かれる仮説と、その調査手法の例は以下のとおり  
 (※) あくまで一例であり、他にも様々な捉え方や視点が考えられる

### 調査の“ワークシート”の参考例

出生に関連する指標		市町村の“現状”	地域の様々な指標を踏まえて導かれる“仮説”
結婚		<ul style="list-style-type: none"> <li>女性の有配偶率が周辺の地方公共団体や県平均より低い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性の雇用比率が高いことを踏まえると、就労環境がネックではないか</li> <li>町の主力産業における有配偶率が相対的に低いのではないかと</li> <li>出会いの場が少ないのではないかと</li> </ul>
出産	第1子	<ul style="list-style-type: none"> <li>合計特殊出生率が全国平均より低く、出生順位別で見ると第1子の割合が全国平均より低い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>何らかの要因で、子どもを希望する世帯が抑制されているのではないかと</li> <li>第1子を産んだ後に周辺の地方公共団体から転入してくる世帯が多いのではないかと</li> </ul>
	第2子以降	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2子以降の合計特殊出生率や有配偶出生率が周辺の地方公共団体や県平均より低い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2子以降の出生率が低いのは、子育て支援の環境に課題があるのではないかと</li> <li>子どもを見守る周囲の環境などコミュニティの希薄化が要因ではないかと</li> </ul>
転出入	若年層	<ul style="list-style-type: none"> <li>若年層（15～24歳）の転出数が転入数より多い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>20代前半の女性の転出が多いのは、女性が働きやすい職場が少ないからではないかと</li> <li>10代の転出が多いのは、進学によるものではないかと</li> </ul>
	子育て世代	<ul style="list-style-type: none"> <li>結婚・子育て世代（25～39歳）の転出数が転入数より多い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>結婚後に転出が多いのは、働き口や家賃相場の影響などで周辺の地方公共団体に流出しているからではないかと</li> </ul>

仮説検証のための“調査手法”
◎ 従業員数等をもとに、地域の主要産業・主要企業にヒアリング
◎ 業種別・都道府県別の有配偶率のデータと、地域のデータを比較
◎ 過去の住民アンケートをもとに、結婚の意欲や出会いの機会等に関する回答を確認
◎ 過去の住民アンケートをもとに、現在と理想の子ども数等に関する回答を確認
◎ 年代別や子どもの有無別などで転出先・転入元に関するデータを確認
◎ 現場の声を聞くために、子育て支援拠点や子育て支援を行っているNPO・保健所等へヒアリングを実施
◎ 近隣住民へのインタビューなどを通じて、子どもが遊ぶ環境や地域のコミュニティの活動状況などを把握
◎ 自地域や近隣の地方公共団体の企業の女性の就労環境や、有効求人倍率等の推移を確認
◎ 自地域や近隣の地方公共団体の高校の進路状況を確認
◎ 転出者へ転出時に実施したアンケートの転出理由を確認
◎ 不動産会社の発表している賃料相場情報などにより、周辺の地方公共団体との家賃相場を比較

# 目的に応じて、調査の内容や手法を検討する

## 調査によって検証したい仮説をイメージした上で、目的に応じて調査の内容や手法を検討する

- ✓ 調査の手法として、例えば地域住民等を対象とした「アンケート調査」や「ヒアリング調査」などがあるが、こういった手法を取る場合でも、調査の設計・実施に当たっては、調査を通じて検証したい仮説のイメージをもって取り組むことが重要

### 調査の実施に向けた考え方

- 調査内容について検討するに当たっては、庁内関係者とも相談し、既存の類似調査がないか確認し、調査の設計に当たって参考にすることが重要
- 調査によって検証したい仮説が明確に整理されていない場合には、実際の調査を始める前に、例えばサンプルを限定して事前にヒアリング等を行うなどして、調査したい内容や検証したい仮説のイメージの具体化を行うことも有効
  - 例えば前ページを参考に、課題の仮説をもとに「・・・の人たちは～ではないか？」という問いを立てるなどして、調査の内容を検討する
- 調査設計について検討するに当たっては、調査対象者の負担や回収可能性を考慮し、調査結果の活用用途も念頭に置きながら、調査内容の優先順位付けや効率化を検討することも重要であり、目的や用途を踏まえて適切な調査手法を検討する

(整理する事項の例) ◎ 調査の目的・対象者 (どのような仮説を検討したいか。子どもの年齢や人数、移住者などどのような属性の者を対象とするか)

◎ 調査手法 (アンケート・ヒアリング等)、サンプル数 / ◎ 調査対象者の選定・依頼の方法 (ヒア日時調整・アンケートの送付方法等)

### 「アンケート調査」の考え方 (例)

メリット	◎ 広く声を集めることができ、集計データ化できる
デメリット	△ 配布コストがかかる、深い意見を聞くことはできない
準備 ～実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 集計イメージを先に作成し、取得すべき項目や効率的な集計方法あらかじめ検討して調査設計する</li> <li>✓ 質問・選択肢は、認識のずれが出ないように尋ね方に留意し、希望する回収数を考慮して全体のボリュームを検討する</li> <li>✓ 調査対象としたい属性の人物が多く集まる場所や所属先の協力を得られれば、配布・回収コストを抑えられる</li> <li>✓ 無記名の方が回収数は確保できるが、アンケート後に深掘りして調査したい場合などを想定して記名式とすることも有効 (任意の記名式とし、深掘りの同意を尋ねることも一案)</li> </ul>
集計 ～分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 単純集計に加えて、クロス集計を活用することで、属性間の関係性や違いなどを確認する</li> <li>➢ 調査対象者による意見の偏り (バイアス) に留意する</li> </ul>

### 「ヒアリング調査」の考え方 (例)

メリット	◎ 深く話を聞くことができ、新たな発見や洞察を得られる
デメリット	△ サンプル数が限られる、調査員に一定のスキル・時間が必要
準備 ～実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 調査員の資質に依存しないよう、標準化した質問票や行程に関するマニュアルを用意しておく</li> <li>✓ 調査の冒頭に、調査の目的や結果の活用方法を伝える</li> <li>✓ 正直な回答を引き出せるよう、センシティブな質問の尋ね方に注意し、周囲の環境や雰囲気づくりにも気を配る</li> <li>✓ 新たな洞察を得るためには、事前に用意した質問票通りでなくてもよく、相手が話しやすい流れも大切にする</li> <li>✓ 回答者の負担や時間を考慮し、優先順位をつけて質問する</li> </ul>
集計 ～分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 回答者の属性を考慮しながら、ヒアリングで得た情報が課題の仮説にどう結びついているのか関係性を洞察する</li> <li>➢ 集計結果の集約に当たっては、個人情報に配慮しつつ、エピソードにまとめると結果の共有の際に共感を得やすい</li> </ul>



## 調査の対象として協力を求める地域資源については、様々な視点から検討して当事者の声を集める

- ✓ 調査の検討に当たって、まずはどういった主体に調査を行えば実態が把握できるか、調査対象を検討する
- ✓ 原課・原係が過去に行ったアンケート・ヒアリングの記録や保有している各種データに加えて、窓口の担当職員の知見など、調査したい内容について情報を持っていると見込まれる担当課に協力を依頼する
- ✓ 庁外の様々な地域資源（事業者や施設など）にも協力を求めて、当事者の声や実態を把握することも有効

### 庁外の“地域資源”の参考例

#### ● 出産や子育てに関すること

- 保育園、幼稚園、子育て支援拠点
- 地域の子育てサークル、サロン
- 産婦人科
- 保健師
- 企業の人事担当（労働環境） 等



#### ● 結婚や子育て世代の転出入に関すること

- 隣接地域も含む高校、専門学校、大学
- 移住相談の窓口（自地域や都市圏の出先）
- 小・中学校、学習塾
- 自治会、消防団
- 不動産事業者
- 結婚式場のプランナー、マッチング事業者 等



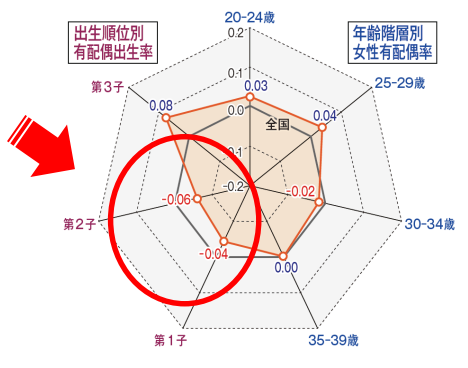
# PHASE3 - (1) 調査の目的や手法を整理する / (2) 計画を踏まえて調査を実践する データをもとに仮説を立て、調査で深掘りする (参考例)

## 京都府宮津市：子育てママを対象としたワークショップ

データから見た地域の特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1子と第2子の有配偶出生率が低い</li> </ul>
現状を踏まえた仮説設定	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮津市に住んでいる子育て世代の人は、第1子、第2子の出産に対してハードルがある（宮津市の子育て環境に何らかの課題がある）のではないかと</li> </ul>
具体的な調査手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て当事者が宮津市の子育て支援をどう考えているか、何を求めているか、を把握するため<b>子育てママを対象としたワークショップ</b>を実施</li> </ul> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>参加者：子育て当事者（子育てサークル主催者、子育て支援センター職員等）、市役所職員、コーディネーター</li> <li>令和3年度に3回開催（1回あたり2時間）</li> <li>子育て当事者が考える課題や地域のかかわり方、子育てママが求めるもの、等について意見交換</li> <li>→子どもを預けて、自分の自由になる時間がほしい 等の意見が出たことを受け、子育て支援センターを活用した託児サービスの実施等の施策の見直しへ反映</li> </ul>

## 高知県土佐町：住民ヒアリング

データから見た地域の特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>合計特殊出生率に占める第3子以降の割合が第1子・第2子と比較し最も高いが、近年その割合が減少傾向</li> </ul>
現状を踏まえた仮説設定	<ul style="list-style-type: none"> <li>以前と比較し町内の出生の状況が変わってきている可能性がある（子どもが多い世帯と子どもが少ない／いない世帯への2極化等）</li> </ul>
具体的な調査手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て当事者の子どもの出生と転入のタイミングや就業等の状況を確認し、いまの土佐町の特徴を把握するために<b>住民ヒアリング</b>を実施</li> </ul> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住民ヒアリング（約30名）を実施し、下記の3軸で分類し、どのような特徴や傾向があるかを確認</li> <li>① 独身／夫婦子ども無／夫婦子ども有</li> <li>② 町出身者（生涯町在住／Uターン）／町外出身（移住）</li> <li>③ 町在住／町外在住（将来的なUターン希望）</li> <li>→実施結果のまとめを下記に掲載。土佐町の子育て環境に対してはポジティブな意見が多いものの、環境や施策への考え方は個人差があることが分かった</li> </ul>



ワークショップの様子

独身／夫婦子ども無／夫婦子ども有	町出身／移住	町在住／町外在住
<p>【共通項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>いずれの分類においても、地域コミュニティのサポート（関係性の密さ）に対する期待及び高感度が高い</li> </ul> <p>【違い】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子有属性になるほど、生活環境に対する意見が、肯定的／否定的いずれにおいても具体的な出てくる。</li> </ul> <p>例) 顔の見える人間関係 自然環境・水 経済的支援 病院等の遠さ 選択肢の少なさ・多様性</p>	<p>【共通項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>いずれの分類においても、第1子出生の際の不安感や第2子以降出生時における家族等のサポートに対する期待は高い。</li> <li>いずれにおいても病児病後時保育等、仕事との両立ニーズがある</li> </ul> <p>【違い】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>家の確保の苦勞、近居の親類等のサポート</li> <li>移住者層ほど、出生サポートに対する具体性が高い。</li> </ul> <p>例) ドゥーラ、森のようちえん、ママカフェ、プレママカフェ</p>	<p>【共通項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>いずれにおいても、親類等、出産時や乳児期におけるサポートは何らかのかたちで得ている</li> </ul> <p>【違い】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>町外在住者について、より住む場所や仕事についての不安感が強い。</li> <li>町外在住者ほど、土佐町での子育てのイメージが抽象的</li> </ul>

住民ヒアリングのまとめ

## PHASE 4 目標を見定めた課題分析

- 主要行程：
- (1) 情報を課題の分析につなげる
  - (2) 取り組むべき課題をまとめる

## 情報に基づく仮説の検証を通じた“課題の検討”

### 深掘りした情報を活用して、地域住民のライフステージの様態を整理しながら課題を検討する

- ✓ PHASE 2 で視座を固め、PHASE 3 で深掘りした情報をもとに、課題に関する仮説の検証や新たな仮説の検討を行う
- ✓ 課題に関する仮説の検証や再設定については、例えば以下のような手順が考えられる

#### 収集した情報から仮説検証につなげる手順の参考例

##### 手順

### 1. 集めた情報を共有し、仮説との関係について意見を整理する

### 2. 地域住民のライフステージの様態を整理し、課題を分析する

### 3. 取り組むべき課題を検討する

##### 留意点

- PHASE 2、3 で集めた情報を庁内関係者と共有し、それぞれの立場から既存仮説の妥当性、新規に仮説を立てることの必要性について意見を交わす。
- 仮説検証への効果が不十分であると見込まれた場合には、新たに必要となる調査の視点についても議論する。
- 出生～進学～就職～結婚～出産～子育てといったライフステージに沿って、地域で住民がどのように行動しているか（内外での転出入を含む）の様態をつかみ、少子化対策に関する地域の強み・課題の分析につなげる。
- 地域住民の結婚・出産・子育ての希望を実現するために、取り組むべき課題や伸ばすべき強みを検討する。
- 新たな仮説が浮かび上がったら、改めてアンケートやヒアリング調査を行うなどして、検討の視点を拡大する。

(※) 課題分析は、PHASE 2・3 のデータ分析や主観調査等による情報の深掘りを組み合わせて行うとともに、この後に続くPHASE 5（対応方針の検討）での議論の方向性のイメージも念頭に置きながら整理を行う。

## 地域住民のライフステージに着目して、置かれている状況や課題を分析して仮説の検証につなげる

- ✓ これまで収集した様々な情報をもとに、各ライフステージごとに地域住民の置かれている状況や抱えている課題と、それを支援する施策・サービスの利用状況について分析し、仮説の検証・再検討につなげていく
- ✓ 地域住民のライフステージの様態を踏まえた課題の分析に当たって、参考となる進め方は以下のとおり

### ライフステージに着目した課題の分析

#### 《実態の把握・分析》

- ◎ 各年代がそれぞれのライフステージを通してどのように行動しているかを分析する

- 結婚年齢・年代別有配偶率
- 有配偶出生率（1人目、2人目以降）
- 出産年齢（1人目、2人目以降）
- 進学、就職、転職の状況
- 転出入（配偶・子どもの有無別） 等

- ◎ 地域住民の暮らしぶりやニーズ、支援する施策・サービスの利用状況を分析する

- 就労、結婚を取り巻く状況
- 身内や周囲による支援の状況
- 地域コミュニティとのかかわり
- 子どもの数や生活に対する希望
- 子育て制度・サービスの利用状況
- 結婚・出産・子育ての価値観
- 住まい・医療・教育・娯楽 等

#### 《仮説の検証・再検討》

仮説と照らし合わせて  
**伸ばすべき  
まちの強みや資源**  
は何か？

仮説と照らし合わせて  
**取り組むべき課題**  
は何か？

#### （視点の例）

- ◎ 結婚の年齢や年代別の有配偶率、子どもの数をもとに、就労環境や地域コミュニティの支えがライフステージの選択に与える影響を検討
- ◎ 進学先や就職先として他地域を選択している、あるいは（特定分野も視野に含めて）自地域を選択しているという場合に、地域が伸ばすべき強みや改善すべき課題は何かを検討
- ◎ 配偶や子どもの有無別にみた転出入の状況をもとに、都市部や近隣の地方公共団体と比較して自地域が子育て世代にとってどのような位置づけにあるか検討
- ◎ 子育てをする上での生活環境に着目して、住まいの状況や、仕事との両立を加味した子育て支援サービスの利用状況、地域の娯楽や自然環境の活用状況などを検討

## 検討した結果を“ワークシート”でまとめる

地域住民の実態から分析した課題と、それを解決するための対応策の方向性について、地域で活用できる資源や強みも交えながらワークシートにまとめる

- ✓ 地域住民の実態から分析した取り組むべき課題をワークシートにまとめる
- ✓ 今後のプロセスで対応方針について検討をすることを念頭に、目指すべき理想像や、地域で活用できる資源や強みを併せて整理し、今後、対応方針の検討の過程で活用できるように対応策の方向性の欄も用意しておく
- ✓ ワークシートの作成に当たっては、分野横断的な庁内関係者にも課題認識について意見を聴取し、幅広い見解を擦り合わせながら整理を進めていく

### 課題分析の“ワークシート”の参考例

No	①地域住民の実態と理想像 ※ ライフステージごとに具体的な人物像をイメージ	②地域で活用できる資源や強み	③取り組むべき課題	④対応策の方向性 ※ 民間も含め、実施主体や活用する資源も念頭に置きながら記載
1				<div style="background-color: #00a651; color: white; padding: 20px; text-align: center; border-radius: 15px;"> <b>PHASE 5 で記載</b> </div>
2				
3				
4				

(※) 地域で活用できる資源や強み、取り組むべき課題の背景については、(データに現れない) 地域固有の風土・文化や歴史・経緯などが影響を及ぼしていないかなども含めて検討する。

# 仮説をもとにした課題の分析 (参考例)

## 新潟県加茂市：豊かな自然を活かした子育て環境の充実

### 地域住民の実態と理想像

✓ 加茂市では、地域評価指標等の分析やアンケート・インタビュー等を通じて、子育て世帯像を検討した

【加茂市で暮らす子育て世帯像と子育て環境】

- 約半数が市外へ通勤し、共働き世帯が多い
- 休日や夜間に空いている医療機関が少ない／子どもの学用品等を購入できる場所が少ない

### 地域で活用できる資源や強み

- 地域評価指標の分析結果から検討した地域の強み
- **自然豊かで広い公園**が市内にあること
- 大型小売店や医薬品・化粧品小売り店舗の人口比が、県内で比較的多いこと。
- **小児科医師数は、1万人あたり23.2人で県内1位**であること

### 取り組むべき課題

◎ 地域資源を活かした子育て環境の充実等に取り組むことで、**共働きが多い加茂市の子育て世帯を支える** (具体例)

- 豊かな自然の強みを生かした子どもの遊び場や運動できる広場づくり
- 夜間や休日の医療体制の充実

## 京都府宇治市：市民の協働による地域のつながり創出

### 地域住民の実態と理想像

✓ 宇治市では、京都市のベッドタウンとして人口が増加してきたこと、子ども・子育て支援事業計画策定時のアンケート分析等を基に、以下の子育て世帯像を検討した

【宇治市で暮らす子育て世帯像】

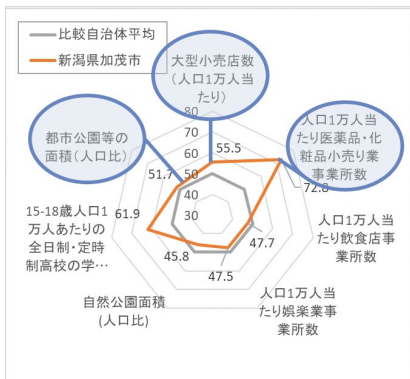
- **働くことと子育てを両立させたい世帯**
- (地域内の) **ゆるやかな繋がり**を求める世帯

### 地域で活用できる資源や強み

- 総合計画策定時のアンケート結果を基に、地域住民の特徴や関心を把握し、以下のことが分かった
- ⇒ 高齢世代も子育てに関心が高い (地域の子育てに参加してもらえるのではないかと)
- ⇒ 防災や防犯等に市民の関心が高い (見守り活動等地域のつながり創出に活用できるのではないかと)

### 取り組むべき課題

◎ 世代間のつながりや地域での子育てをサポートする環境づくりにより、働きながら子育てをする世帯を支えるために、**市民協働による地域のつながり (ソーシャルキャピタル) の創出**に取り組む



市内の公園 (加茂山公園)

### 地域住民の実態

### 子育て環境のうち、特に周囲との関係構築に関する要望を確認

- ＜導き出されるペルソナ像 (仮説) ＞
- 共働きで子どもと遊ぶのは週末
  - 子育てを相談するパパ・ママ先輩との関わりが少ない
  - 子どもにとって親以外の大人と触れ合う機会が少ないことに不安を感じている

(子ども・子育て支援事業計画策定時アンケート分析)

### 地域の資源

### 年代別の未来への期待度 (重要度)

順位	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代
1	3. 防災 ★	3. 防災 ★	3. 防災 ★	3. 防災 ★	3. 防災 ★
2	2. 防犯 ★	2. 防犯 ★	1. 自然環境 ★	1. 自然環境 ★	2. 防犯 ★
3	22. 子育て ●	4. 消防	2. 防犯 ★	22. 子育て ●	4. 消防
4	25. 学校教育 ●	1. 自然環境 ★	4. 消防	2. 防犯 ★	21. 高齢者福祉 ★
5	34. 交通 ★	21. 高齢者福祉	21. 高齢者福祉	21. 高齢者福祉	1. 自然環境 ★
6	4. 消防	22. 子育て ●	34. 交通 ★	34. 交通 ★	25. 学校教育
7	35. 道路	15. 観光	35. 道路	25. 学校教育	34. 交通 ★
8	21. 高齢者福祉	25. 学校教育 ●	36. 河川	4. 消防	22. 子育て ●
9	1. 自然環境 ★	35. 道路	22. 子育て ●	35. 道路	15. 観光
10	15. 観光	21. 高齢者福祉	25. 学校教育	36. 河川	35. 道路

49項目の取組について「5極めて重要」から「1全く重要ではない」の5段階評価を集計

(総合計画策定時のアンケート分析)

## PHASE 5 課題を踏まえた対応方針の検討

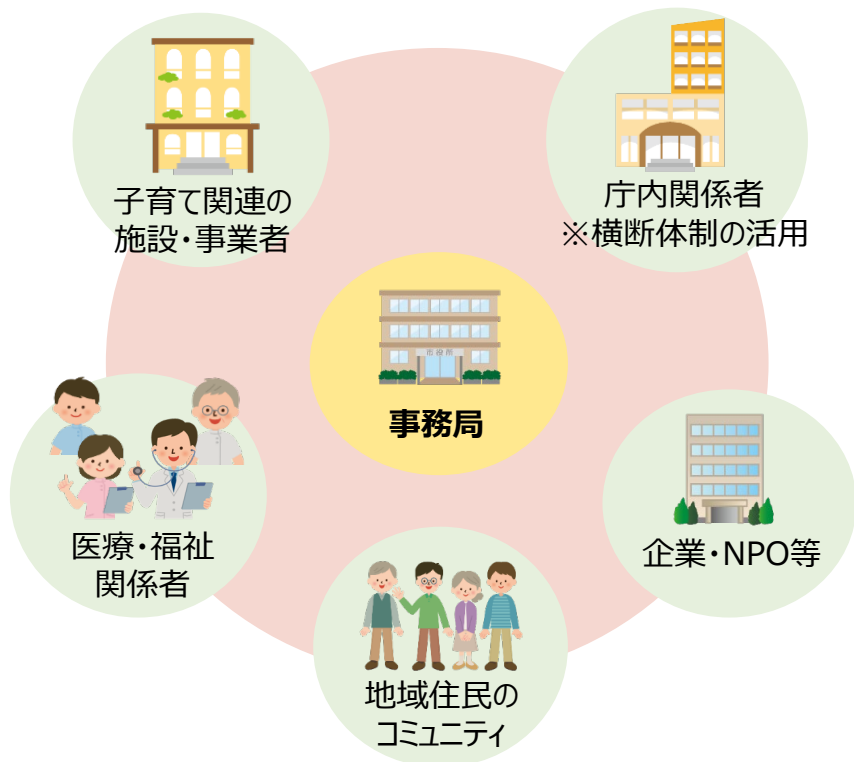
- 主要行程：
- (1) 協働的な実施体制の再整理
  - (2) 協働による対応方針の検討



## 課題への対応方針を検討するために、あらためて体制を見直し、地域の関係者とも連携しながらそれぞれの主体が協働して取組を実行できる体制を整える

- ✓ PHASE 4 でまとめた課題への対応方針を検討するために、まずはこれまでの過程についてPHASE 1 で構築した横断的な体制と改めて認識の共有をはかりながら、幅広い視野で対応策の検討を行える体制を設ける
- ✓ これまでの調査や意見交換などで築き上げた地域の関係者とも連携しながら、それぞれの主体が協働して取組を実行できる体制とすることが重要

庁内および庁外（地域の関係者等）とも課題を共有し、協働で取り組む体制を作っていく



結婚・出産・子育てを取り巻くライフステージごとの様々な課題

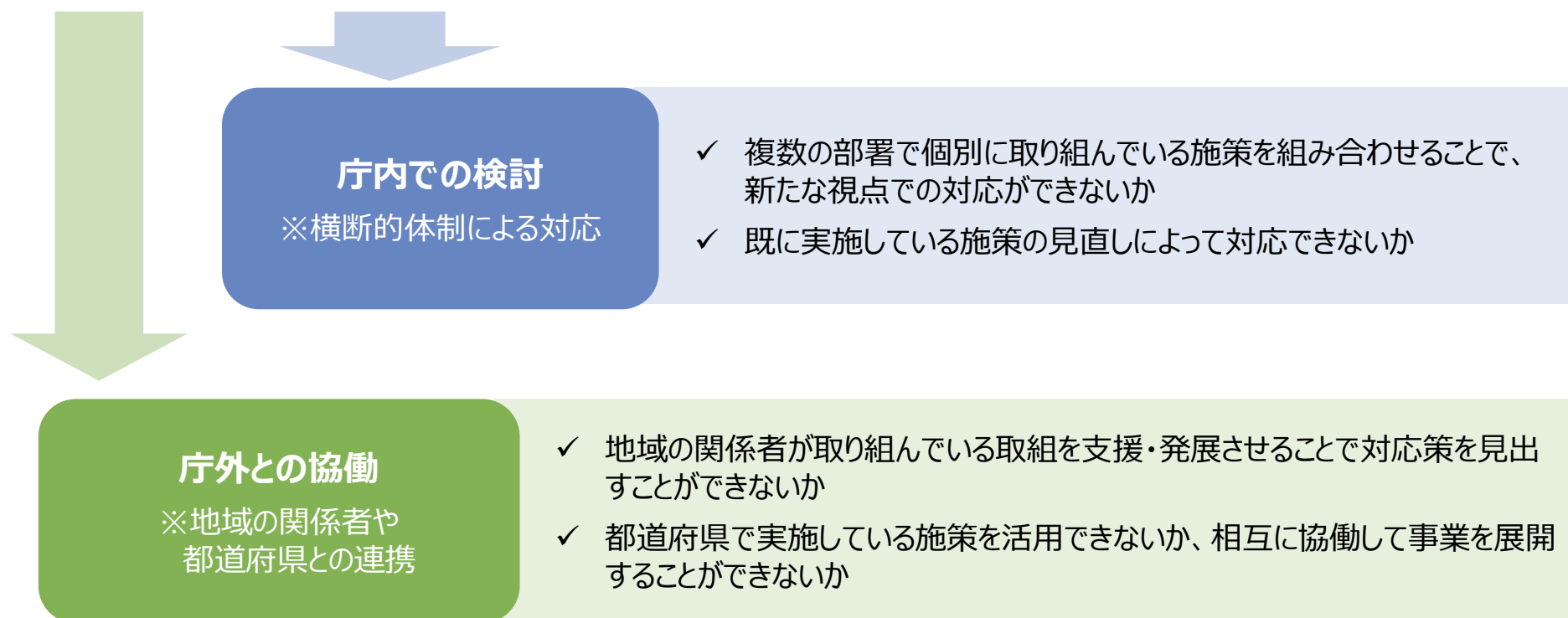
- ✓ 出会い・結婚の機会
- ✓ 子育ての負担、周囲の価値観
- ✓ 子育て支援サービス
- ✓ 地域コミュニティ
- ✓ 教育環境
- ✓ 産業・雇用の環境
- ✓ 仕事と子育ての両立
- ✓ 住まい
- ✓ 医療・福祉の整備状況
- ✓ 近隣の地方公共団体や都市部との関係

## 庁内の横断的体制による検討と、関係者や都道府県との協働について、必要なアプローチを検討する

- ✓ 対応策の検討に当たっては、市町村の庁内で取り組む内容と、地域の関係者や都道府県などの庁外と協働して取り組む内容に分けて必要なアプローチを考える

### 対応策の検討に当たっての基本的な考え方（例）

- ✓ PHASE 4 で整理した地域の資源や特徴を踏まえて、課題の解消に向けて有効な取組は何か、あるいは課題の解決に向けて既存の資源・強みをさらに補強できる可能性はないか、という視点をもって検討する



## ワークシートへの対応策の方向性の記載拡充

### PHASE4で作成したワークシートに、実施主体も整理した上で検討した対応の方向性を盛り込む

- ✓ PHASE 4 で作成したワークシートをもとに、課題を踏まえて検討した対応策の方向性について記載を拡充する
- ✓ 庁内の関係部署との連携はもとより、地域の関係者や都道府県との協働も念頭に置いて、既に行われている取組との整合性や発展の可能性について記載する
- ✓ そのため、ワークシートの記載の検討に当たっては、関係者の理解を得るために意見交換などによって議論を交わし、様々な主体の意見を反映したものとなるよう留意する

#### 対応策の方向性の“ワークシート”の参考例

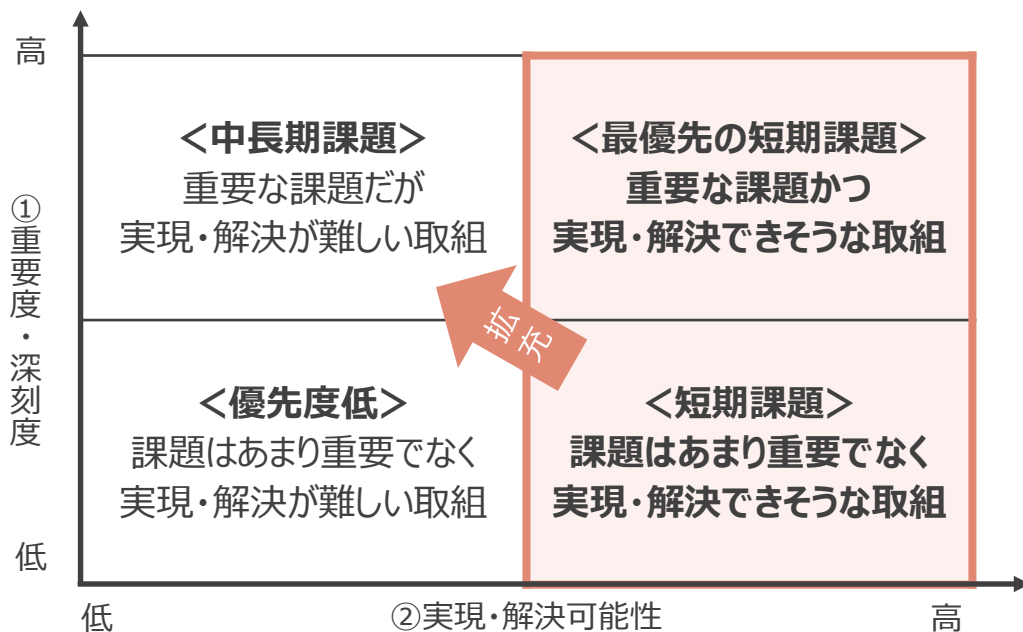
No	①地域住民の実態と理想像 ※ ライフステージごとに具体的な人物像をイメージ	②地域で活用できる資源や強み	③取り組むべき課題	④対応策の方向性 ※ 民間も含め、実施主体や活用する資源も念頭に置きながら記載
1	<div style="background-color: green; color: white; padding: 20px; border-radius: 15px; text-align: center;"> <b>PHASE 4 で作成</b> </div>		<div style="background-color: #fff9c4; padding: 10px; border-radius: 15px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 実施主体を明確に整理し、                             <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 庁内で行うべき取組は何か</li> <li>■ 地域の関係者や都道府県等と協働して行うべき取組は何か</li> </ul> </li> <li>◎ 左側の①地域住民の実態と理想像、②地域資源、③課題に対応する形で記載する。</li> </ul> </div>	
2				
3				
4				

(※) 対応策の方向性の検討に当たっては、各地方公共団体の財源や人材等のリソースの制約も踏まえ、取組の優先順位について検討し、優先順位の高い取組から、具体的な施策・事業の内容の検討を行う。

## 対応方針の検討には、「重要度・深刻度」と「実現・解決可能性」の2つの視点を考慮することが有効

- ✓ 庁内外の関係者との協働により、主体的な対応を促すためには、関係者自身が課題に対応することの「重要性」を認識するとともに、「実際に実施できそうだ」「課題の解決につながりそうだ」と思えるような取組を検討することが重要
- ✓ 「重要度・深刻度」や「実現・解決可能性」をもとに短期的な課題や中長期的な課題に振り分け、優先順位を付けて検討する
- ✓ スモールステップで小さな成功体験をつくるのが今後取組を拡大させる契機にもなるため、例えば将来的に困難な対応策につなげていくことを念頭に、まずは早期に実施できて実現・解決可能性が高い課題に着目して取組方策を検討することも一案

### 取組の優先順位を検討する枠組みの参考例



(※) 優先順位の検討に当たっては、上記の例にこだわらず、困難であっても早期に着手すべき課題には優先的な検討を行い、課題すべてでなく一部であっても解決できるものから取り組んでいくことが重要

### ① 課題の“重要度・深刻度”

- ✓ 課題の“重要度・深刻度”は、PHASE 4 までの分析結果を踏まえ、阻害要因としての影響の大きさや解決した時の効果を踏まえて検討する
- ✓ 検討に当たっては、庁内の限定した職員の視点だけではなく、地域住民などの庁外の関係者も含めた幅広い点から検討するように留意する

### ② 取組の“実現・解決可能性”

- ✓ 取組の“実現・解決可能性”の検討には、活用する地域資源（協力を求める関係者等）の状況を確認することが重要
- ✓ 関連する庁内関係者と課題を共有し、取組に当たって活用できそうな地域資源や、取組の実施・準備のスケジュール感を検討する
- ✓ 庁外の関係者との連携に当たっては、相手方の立場や視点に配慮しつつ、相互にメリットのある取組の方向性を模索することに留意する

**新潟県上越市の例（令和3年度）**

**高知県安芸市の例（令和3年度）**

**地域の現状**

- ✓ 社会減、自然減が同時に進行し、令和元年は1,954人の人口減
- ✓ 男性に比べ、女性の転入が少ない

**地域の現状**

- ✓ 婚姻数が過去40年間で約65%減少
- ✓ 子育て世帯の87%が共働きであり、妊娠・出産に際して約半数の女性が正規職員で産休取得

**取り組むべき課題**

□ データ整理、ヒアリング等を踏まえ、以下の3つの観点で課題を整理

課題①  
有配偶率が減少傾向だが、未婚者の約8割は結婚を希望している

課題②  
合計特殊出生率と理想の子ども数に0.7人のギャップがある

課題③  
若年層（特に女性）が進学等で転出し、上越市にそのまま戻らない

**取り組むべき課題**

□ データ整理等を踏まえ、以下2つの課題に整理

課題①  
婚姻数は減少を続け、安芸市の生涯未婚率は男女ともに県平均を上回っている

課題②  
妊娠・出産への不安要素では仕事への支障が最も多く、理想の子ども数と現実のギャップもある

**対応方針の方向性**

方向性①  
結婚したい人がパートナーに出逢える暮らし

方向性②  
子育て世帯にとって、子育てに負担を感じない暮らし

方向性③  
若年層（特に女性）がまちに魅力を感じられる暮らし

**対応方針の方向性**

方向性①  
安芸市の少子化対策のボトルネックである出会い分野を推進する

方向性②  
子育て世帯が仕事を続けながら子育てに取り組むための環境整備をする

**今後取り組む内容**

**結婚支援の取組**

- ・「有配偶率」の向上に資する取組を推進
- ・過去に実施していた行政による結婚サポート事業の再開も検討

（具体例）

- 出逢いの場づくり
- 結婚に関する相談窓口の設置
- 結婚の仲介人制度等

**子育て支援の取組**

- ・これまでの施策の継続しつつ社会情勢の変化に対応する取組の検討
- ・ワークライフバランスの実現に向けた取組も併せて検討

（具体例）

- 病気の子どもの通院支援
- 奨学金制度の充実等

**まちの魅力づくりの取組**

- ・高校卒業までに市への理解、愛着を深めてもらう取組
- ・高校生や若者向けイベント等の実施

（具体例）

- 高校生の若者目線での情報発信（SNS）
- 高校生による情報誌の発行等

**今後取り組む内容**

**出逢いの場について**

- ・出会い分野を主体的に推進する役割を担う「出逢いコンシェルジュ」を配置

（出逢いコンシェルジュの業務）

- ・出会いイベントの企画～実施
- ・県事業との連携（出会いサポートセンター等）
- ・出会い・結婚・子育てに関する意識調査等

**子育て環境について**

- ・市内保育園8か所のうち、11時間保育を実施している保育園は2か所のみであり、保育時間の延長など「保育サービスの拡充」を求める意見が多かった
- ・市内幼稚園が閉園したことも受け、「認定こども園の新設」及び統廃合後に用途廃止となった保育所を活用した「複合子育て支援拠点の整備」を検討する

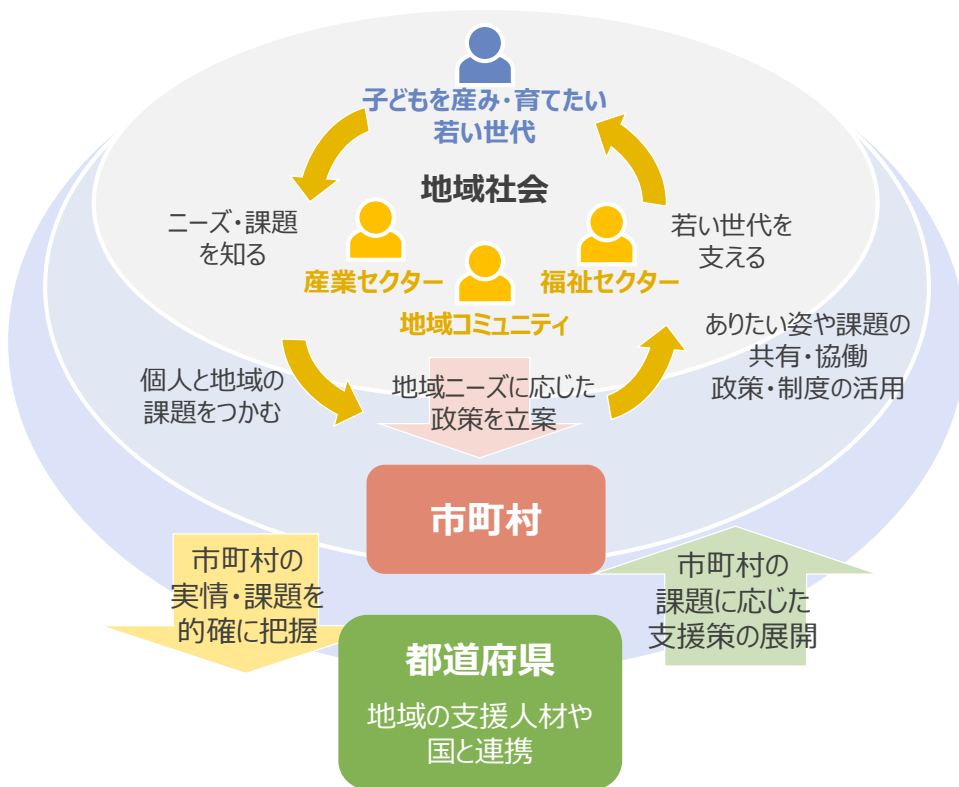
## 第2章 都道府県による市町村支援の進め方

# 都道府県による市町村支援の考え方

## 都道府県の市町村に対する支援には、施策の検討、助言・指導、伴走支援など様々な方法がある

- ✓ 「地域アプローチ」による少子化対策を推進するためには、地域住民を取り巻く関係者・支援人材、市町村、都道府県、国のそれぞれが協働して課題の抽出と対応策の検討を進めることが重要
- ✓ 本章では、都道府県による市町村の支援に着目して、①現状把握と支援施策の検討、②市町村への助言・指導、③市町村の検討プロセスへの伴走支援について紹介する
- ✓ この他にも市町村を支援する様々な施策について、他の都道府県の取組なども参考にしながら検討されたい

### 都道府県による市町村支援の考え方のイメージ



### 【少子化対策における各主体の役割】

主体	主な役割の参考例
市町村	地域の課題を抽出し、地域の関係者等と協働して施策を実施
地域の関係者・支援人材	地域住民に対してニーズに沿ったサービスを展開
都道府県	市町村の実情・課題を踏まえた広域的な支援制度を展開
国	全国的な課題への対策（人的支援、財政支援、情報支援）を展開

### 都道府県による市町村支援の参考例

① 現状把握と支援施策の検討

② 市町村への助言・指導

③ 市町村の検討プロセスの伴走支援

## ①現状把握と市町村の支援施策の検討

### 市町村の現状の把握を踏まえて、取り組むべき支援の方向性や体制を検討する

- ✓ 市町村が地域アプローチを積極的に進めるためには、都道府県による現状把握と情報共有が重要
- ✓ 市町村ごとの出生構造など少子化に関連するデータを広域的に比較可能な形で整理し、都道府県下の状況を把握するとともに、市町村の課題認識を把握することで、市町村の支援施策や支援体制の検討を行う

#### 現状把握と市町村支援についての考え方の参考例

		実施する事項	実施する上での考え方
支援施策の 検討	現状把握	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 都道府県及び都道府県下の市町村別の出生構造を把握する。</li> <li>◎ 市町村の課題認識を把握し、支援の方向性を検討するための材料を集める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 地域評価ツール等を活用し、各市町村の出生に関連する指標や各種関連指標を整備する。</li> <li>➤ 市町村への訪問やヒアリング等を通じて、市町村の少子化対策の検討・施策の進捗状況や課題等の実情を把握する。</li> </ul>
	支援の "方向性" の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 都道府県における市町村支援の方向性を検討する。</li> <li>◎ 市町村の少子化対策への意欲や課題認識に応じた支援策を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 市町村が「地域アプローチ」による検討を適切に進めていくため、課題意識の醸成や課題に応じた支援の展開の方向性を検討する。</li> <li>➤ 市町村支援は、都道府県が地域の実情や課題を把握する機会でもあるため、都道府県としての対策の改善につながることも念頭に置きながら検討を進めていく。</li> </ul>
	支援の "体制" の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 庁内で情報を集約し、展開する担当者を設ける。</li> <li>◎ 地域の実情や少子化対策に詳しい有識者を発掘し、市町村のサポート体制をつくる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 事務局だけでなく、分野横断的な庁内関係者と連携して全庁的な体制を構築しておき、市町村との情報交換や支援の過程で得られた情報を庁内全域で逐次共有し、対応策について意見交換できる体制を整備しておく。</li> </ul>



## ②市町村への助言・指導

# 「地域アプローチ」による取り組み方などについて、市町村に対して助言・指導をする機会を設ける

✓「地域アプローチ」による少子化対策の考え方や、市町村別の出生に関連する各種指標についての情報提供を行うことで、市町村において少子化対策における「地域アプローチ」による取り組み方の必要性を啓発する

### 市町村への助言・指導の考え方についての参考例

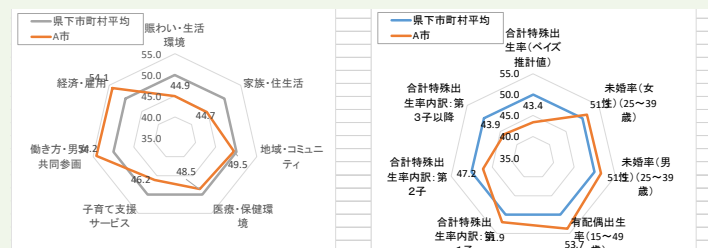
#### 実施する事項

- 市町村に対して「地域アプローチ」による取り組み方の手順を説明
- 出生に関連する各種指標についての情報提供

#### 実施する上での考え方

- ◎ 地域評価ツールや本資料等を活用し、「地域アプローチ」による取組の必要性や進め方の概要を市町村に理解してもらう
- ◎ 市町村の体制や検討の進捗状況等の実態を踏まえて、市町村ごとに必要な支援（人的支援、財政支援、情報支援等）の整理を行う
  - 地域ごとのデータを活用し、少子化との関係性について具体的に説明することで、「地域アプローチ」の必要性への理解が深まる
  - 「地域評価指標のひな型」等を活用して市町村別のデータを可視化し、まちの特徴や対策検討への関心を高めることが期待できる

市町村	総人口	0歳児人口	出生率	出生率(15~49歳)	出生率(20~29歳)	出生率(30~39歳)	出生率(40~49歳)	出生率(50~59歳)	出生率(60~69歳)	出生率(70歳以上)	出生率(合計)	出生率(15~49歳)	出生率(20~29歳)	出生率(30~39歳)	出生率(40~49歳)	出生率(50~59歳)	出生率(60~69歳)	出生率(70歳以上)	出生率(合計)
00001 札幌市	2,210,000	10,000	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
00002 仙台市	1,000,000	5,000	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
00003 さいたま市	1,500,000	7,500	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
00004 東京都	13,000,000	65,000	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0



## ②市町村への助言・指導（参考例）

### 京都府の事例：地域子育て環境「見える化」ツール

#### 作成の経緯・概要

- ✓ 府内市町村間で合計特殊出生率に違いがあることから、地域差の分析を少子化対策に活かすこととした

(観察) 出生率には、市町村間で大きな差がある

(問題意識) 市町村の子育て環境の違いが出生率の差を生じさせているはず

(アプローチ) 子育て環境の向上に取り組みれば、出生率向上に効果があるのでは

「少子化対策地域評価ツール」を参考に、京都府の統計情報を分析して『地域子育て環境「見える化」ツール』を作成し、同ツールを活用して市町村の特性に応じた施策形成をサポート

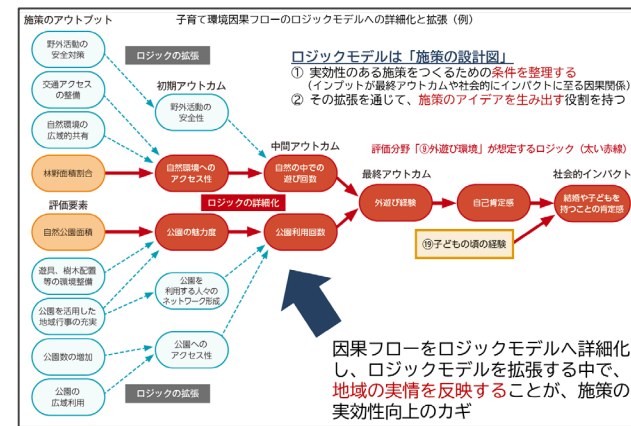


- 有識者と連携し、文献調査・市町村ヒアリング等を重ねた上で「少子化対策地域評価ツール」を、京都府オリジナルにカスタマイズ
- ＜ポイント＞
- ① 府内データを基に、データと出生構造との因果関係を検証
- ② ロジック（仮説）と市町村比較可能なデータ提供
- ③ EBPMのためのプロセスを明示
- 施策形成の実現とプロセスの横展開を目指し、有識者による市町村向け勉強会やハンズオン支援を実施

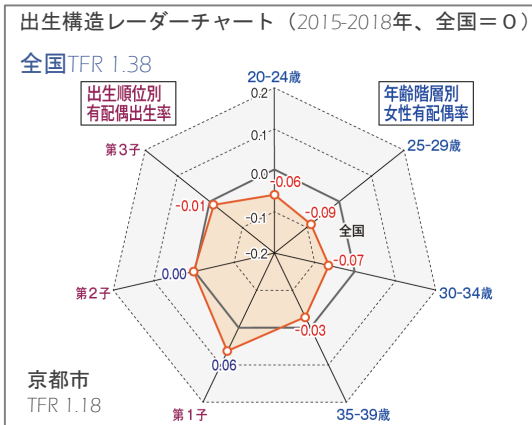
#### 主な内容（例）

- ✓ **ロジックモデル**
  - 子育て環境の因果フローをロジックモデルへ詳細化し、地域の実情を反映することの重要性を説明
- ✓ **出生構造レーダーチャート**
  - 市町村と全国との合計特殊出生率の差を出生構造に分解して表示したもの
- ✓ **子育て環境レーダーチャート**
  - 京都府で設定した20の評価分野に基づく市町村のスコアを表示したもの。評価分野に添えた表記（結婚、第1子等）各分野が影響を与える出生順位等を確認することが可能

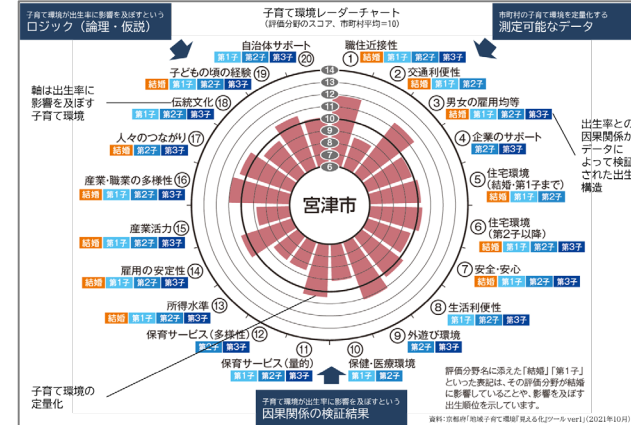
#### <ロジックモデル>



#### <出生構造レーダーチャート>



#### <子育て環境レーダーチャート>



### ③市町村の検討プロセスへの伴走支援

## ワークショップの活用などによって、市町村の検討プロセスに関する伴走支援を行うことも有効

- ✓「地域アプローチ」による取組の普及促進を図るため、都道府県が支援体制をつくり、市町村への伴走支援を行うことも有効
- ✓市町村の「地域アプローチ」による取組を支援できるよう、市町村との定期的な共同検討の場（ワークショップ等）を設け、地域の関係者や有識者等も交えて、地域の課題分析や対応策の検討を支援する
- ✓伴走支援の参考例は以下のとおりであり、例えば定期的なワークショップを開催する場合には、参加市町村に対してそれぞれのワークショップまでのタスク（宿題）を設けて、進捗管理を行うことも有効

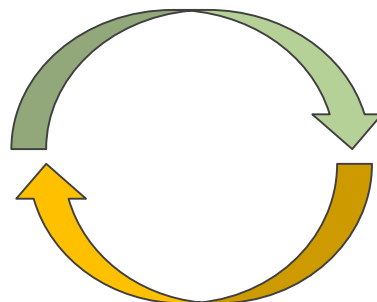
#### 市町村の検討プロセスへの伴走支援の参考例

市町村が実施

#### 実践

- ワークショップでの助言等を踏まえ、各市町村において調査・検討を行う
- 市町村は、第1章（PHASE 1：体制構築とビジョンの共有～PHASE 5：課題を踏まえた対応方針の検討）に記載する手順を進める
- 都道府県は、各ワークショップにおいて設定したタスクの進捗管理を行い、必要に応じて市町村に実践状況の報告を求める

調査・検討した内容を報告



検討状況への助言や  
今後のタスクの提示

都道府県が主催

#### ワークショップ

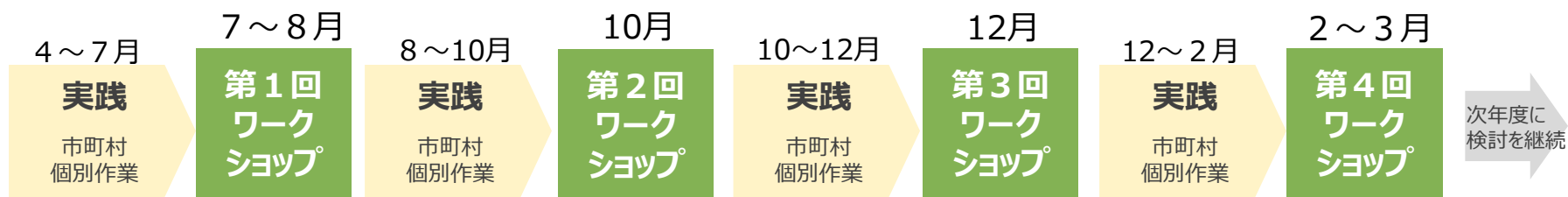
- ◎ 都道府県が主体となり、支援を希望する市町村を集めて共同検討の場を開催する
- ◎ 市町村が調査・検討した内容の報告を受けて、助言等によってブラッシュアップを行った上で、今後に進めていくべきタスクを提示する
- ◎ 少子化対策の専門家や地域の実情に詳しい有識者を招き、市町村が検討している内容や直面している課題に対して、今後の進め方や足りない視点等について助言を与える場を設ける

### ③市町村の検討プロセスへの伴走支援の参考例（令和3年度モデル事業の事例①）

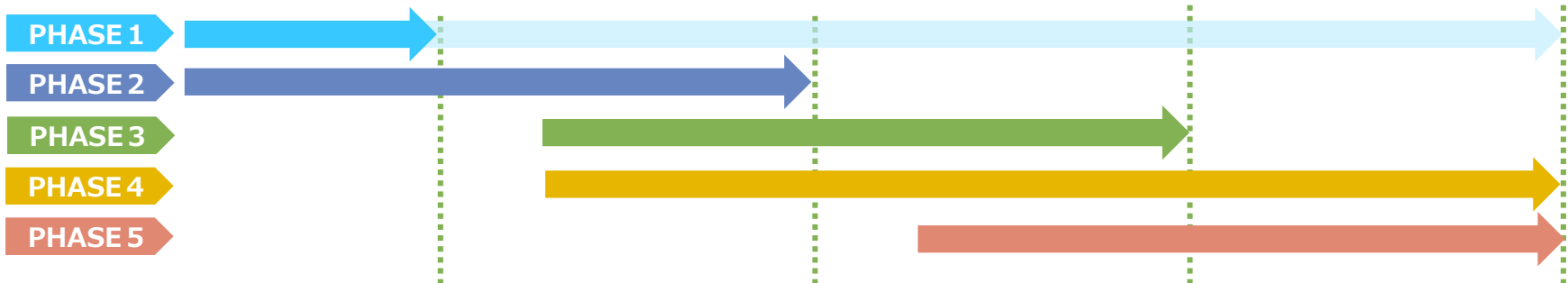
- ✓ 市町村の検討プロセスへの伴走支援の進め方に関する参考例として、内閣官房が令和3年度に本資料の作成等を目的としてモデル都道府県・市町村を対象に行った調査研究事業（※）における、市町村への伴走支援のプロセスを紹介する
- ✓ 本モデル事業では、本資料で掲載した5つのPHASEに沿って、都道府県や外部の有識者などが市町村の検討内容のブラッシュアップを行う“ワークショップ”と、市町村による検討の“実践”を1年間かけて繰り返し行うことで、市町村の検討の深掘りを行った（※）地方公共団体における「少子化対策地域評価ツール」を活用した「地域アプローチ」による少子化対策の推進に関する調査研究事業

#### 令和3年度モデル事業の基本的なプロセス

※以下はあくまで検討プロセスの一例であり、状況に応じて様々な取り組み方が考えられる



#### ▽本資料で紹介した5つのPHASEと市町村が実施したプロセスとの対応関係



#### 第1回ワークショップの主な内容

- ・市町村、都道府県、有識者で顔合わせし、市町村が目標の認識を共有
- ・都道府県等から、検討体制やデータの収集・分析状況を踏まえ助言する

#### 第2回ワークショップの主な内容

- ・市町村から、データ分析の結果や、調査の手法・内容を報告する
- ・都道府県等から、検討の視点や活用できる地域資源について助言する

#### 第3回ワークショップの主な内容

- ・市町村から、調査を踏まえた取り組むべき課題の内容等を報告する
- ・都道府県等から、課題を踏まえた対応策の検討の視点について助言する

#### 第4回ワークショップの主な内容

- ・市町村から、過去の経過を踏まえた次年度以降の対応策を報告する
- ・都道府県等から、今後の進め方を助言し、次年度以降の機運醸成を図る

## ③市町村の検討プロセスへの伴走支援の参考例（令和3年度モデル事業の事例②）

実践1から第1回ワークショップまでの行程（4～8月）では、これから「地域アプローチ」による検討に取り組む市町村が、1年間を通じての検討の進め方についての基本的な考え方を理解しつつ、検討を行う体制の整備や、課題仮説の検討に必要なデータの収集・分析を行うことを目標とした

### 実践1（4～7月）

PHASE 1

PHASE 2

PHASE 3

PHASE 4

PHASE 5

#### 【第1回ワークショップまでの“目標”】

《PHASE1》 令和3年度をかけて行う検討プロセスの大まかな流れと最終的なゴールの見通し（ビジョン）について、事務局から庁内関係者に説明する機会を設ける

《PHASE2》 事務局において、少子化に関連する指標と地域の様々な指標について検討に必要なデータの収集を行い、仮説設定の準備を行う

#### 【主な“取組内容”】

##### 《PHASE1》

- 主要な部署（企画調整、少子化対策の担当部署等）が調整して、本事業による調査・検討等のとりとめを行う事務局を設置
- 事務局から関係部署（就労、健康福祉、教育、住民自治、住宅、産業振興、観光等）に声がけを行い、今後の協力について理解を取り付ける

##### 《PHASE2》

- 「地域アプローチ」による検討を進めるために必要な、少子化にまつわる地域の広範な指標を収集し、情報の深掘りを通じて課題の分析に結びつける（EBPM）という基本的な流れを理解する
- 少子化に関連する指標と地域の様々な指標のデータを既存の統計調査等から収集する
- ワークショップにおいて、収集したデータから今後の検討の進め方・課題についての助言を得るために、現時点においてデータから導かれる仮説（案）を準備する  
（※）市町村のデータ収集に当たっては、内閣官房や都道府県が協力してデータの集計・提供を行った

### 第1回ワークショップ（7～8月）

※ワークショップでは、内閣官房の委託事業者がファシリテーションを務め、都道府県や委託事業者が推薦した有識者（少子化対策の専門家や、子育て支援関連サービスに携わる民間事業者等）の参画を得て議論を行った

#### 【ワークショップにおける“目標”】

- ◎ ワークショップの参加者（市町村、都道府県、有識者）の間で、本事業における各市町村の検討の進め方について共通認識を持つ
- ◎ 市町村から実践1の取組状況を報告し、検討の進捗状況を踏まえて次回のワークショップまでに市町村が取り組むべき課題を整理する

#### 【主な“実施内容”】

- ① 市町村から、自己紹介と現状・目標の共有
- ② 有識者から、「地域アプローチ」による検討についての基本的な考え方・流れについて認識共有（講演）
- ③ 市町村から、実践1で行った体制構築やデータの収集・分析に基づく課題仮説の準備について報告（プレゼン）
- ④ 都道府県や有識者から、市町村の報告を踏まえて今後の進め方や検討の視点について助言し、次回のワークショップまでの目標について認識を共有

## ③市町村の検討プロセスへの伴走支援の参考例（令和3年度モデル事業の事例③）

実践2から第2回ワークショップまでの行程（8～10月）では、市町村がデータから仮説を設定し、仮説の検証を通して今後取り組むべき課題を明確化するために必要な調査の手法・内容を整理して、着手可能な調査を行いながら、今後のプロセスや検討の方向性を見通しを得ることを目標とした

### 実践2（8～10月）

PHASE 1

PHASE 2

PHASE 3

PHASE 4

PHASE 5

#### 【第2回ワークショップまでの“目標”】

《PHASE2》 各種データの時系列・地域間比較等を通じて、取り組むべき課題を洗い出すために深掘りが必要な調査の見通しと、課題の仮説を立てる

《PHASE3》 調査を行うに当たって必要な事項（調査の対象者、手法（ヒアリング・アンケート等）、質問する内容）を整理し、可能なものから調査を行う

#### 【主な“取組内容”】

##### 《PHASE2》

- 出生に関連する具体的な指標（第1子、第2子、第3子以降に分けた出生率等）について、周辺事情も考慮しながらそれぞれの状況をワークシートにまとめる
- ワークシートを活用して、出生に関連するそれぞれの具体的な指標の要因について、地域の様々な指標との関係性を分析し、今後取り組むべき課題の仮説を立てる

##### 《PHASE3》

- PHASE2でまとめた課題の仮説を踏まえ、庁内関係者と連携して対応が必要な調査を整理し、業務状況等を踏まえて各調査の実施時期のあたりをつける
- それぞれの調査について、調査の対象者、手法、質問内容等の細目を整理し、着手可能なものから実行に移していき仮説の検証につなげる

##### 《PHASE4》

- 可能な範囲で、検証を行った仮説から取り組むべき課題の案をまとめ、今後の検討の方向性を見通しを得る

### 第2回ワークショップ（10月）

※ワークショップでは、内閣官房の委託事業者がファシリテーションを務め、都道府県や委託事業者が推薦した有識者（少子化対策の専門家や、子育て支援関連サービスに携わる民間事業者等）の参画を得て議論を行った

#### 【ワークショップにおける“目標”】

- ◎ 市町村が行った取組（PHASE2・3）に対して都道府県や有識者が助言を行うことによって、検討を進めるに当たって有用となる新たな視点や、活用できる地域資源等についての示唆を得て、市町村の検討のさらなる深掘りにつなげる
- ◎ 市町村から実践2の取組状況を報告し、検討の進捗状況を踏まえて次回のワークショップまでに市町村が取り組むべき課題を整理する

#### 【主な“実施内容”】

- ① 市町村から、実践2で行ったデータの分析に基づく課題仮説の設定や、調査の実施状況について報告（プレゼン）
- ② 有識者から、①の市町村の報告に対して、今後の検討に当たって視点をさらに深掘りするために質疑応答
- ③ 都道府県や有識者から、市町村の報告を踏まえて今後の進め方や検討の視点について助言し、次回のワークショップまでの目標について認識を共有

## ③市町村の検討プロセスへの伴走支援の参考例（令和3年度モデル事業の事例④）

実践3から第3回ワークショップまでの行程（10～12月）では、市町村が地域の少子化に関する課題の仮説を検証するために調査を行い、調査によって得られた知見を踏まえて改めて課題を整理し、課題の解決に向けた対応策の方向性を見出すことを目標とした

### 実践3（10～12月）

PHASE 1

PHASE 2

PHASE 3

PHASE 4

PHASE 5

#### 【第3回ワークショップまでの“目標”】

《PHASE3》 調査を行い、調査結果と課題仮説との関係性を検証し、今後取り組むべき課題を明らかにする

《PHASE4》 データ分析や調査によって得られた知見をもとに取り組むべき課題を優先順位を付けながら明確化し、対応策の検討につなげる

#### 【主な“取組内容”】

##### 《PHASE3》

- 検証したい仮説の内容に合わせて手法や質問内容を整理した上で、実行できるものから調査を実施し、調査結果を仮説の検証につながる形でまとめる
- 調査の結果を踏まえて、さらに深掘りが求められる事項を整理し、必要に応じて追加的なデータの収集・分析や調査を実施する

##### 《PHASE4》

- PHASE2・3で得られた知見を踏まえ、地域住民のライフステージごとの状況に着目して、地域で活用できる資源や強みも加味しながら、取り組むべき課題を整理する
- 事務局において整理した課題や根拠となる調査の結果等の情報について、庁内外の関係者と認識の擦り合わせを行い、課題の優先順位付けや具体化を行う

##### 《PHASE5》

- 課題を踏まえて対応策の方向性をまとめ、庁内関係者の役割分担も整理しながら今後の対応策の方向性について検討する

### 第3回ワークショップ（12月）

※ワークショップでは、内閣官房の委託事業者がファシリテーションを務め、都道府県や委託事業者が推薦した有識者（少子化対策の専門家や、子育て支援関連サービスに携わる民間事業者等）の参画を得て議論を行った

#### 【ワークショップにおける“目標”】

- ◎ 市町村が行った取組（PHASE3・4）に対して都道府県や有識者が助言を行うことによって、対応策の検討を進めるに当たって有用となる新たな視点や、事業を検討するに当たって参考となる事例等についての示唆を得て、市町村の対応策の検討のさらなる深掘りにつなげる
- ◎ 市町村から実践3の取組状況を報告し、検討の進捗状況を踏まえて次回のワークショップまでに市町村が取り組むべき課題を整理する

#### 【主な“実施内容”】

- ① 市町村から、実践3で行った調査に基づく課題仮説の検証の状況や、今後取り組むべき課題の優先順位・具体的な内容について報告（プレゼン）
- ② 有識者から、①の市町村の報告に対して、今後の検討に当たって視点をさらに深掘りするために質疑応答
- ③ 都道府県や有識者から、市町村の報告を踏まえて今後の進め方や検討の視点について助言し、次回のワークショップまでの目標について認識を共有

## ③市町村の検討プロセスへの伴走支援の参考例（令和3年度モデル事業の事例⑤）

実践4から第4回ワークショップまでの行程（12～3月）では、これまでの調査等を通じて整理した取り組むべき課題や対応策について、次年度以降にどういった内容・スケジュールで実践していくのかをまとめ上げてワークショップで共有を行うことで、取組の継続に関する機運を醸成することを目標とした

### 実践4（12～2月）

PHASE 1

PHASE 2

PHASE 3

PHASE 4

PHASE 5

#### 【第3回ワークショップまでの“目標”】

《PHASE4》 取り組むべき課題について、優先順位や具体的内容を明確にしなが整理を行い、対応策の検討につなげる

《PHASE5》 課題を解決するための対応策について、担当部署の役割分担や着手するスケジュールを整理するとともに、次年度以降の取組実施に向けた機運を醸成する

#### 【主な“取組内容”】

##### 《PHASE4》

- 地域住民のライフステージごとの状況に着目しながら、ワークシートを活用して課題の整理を行う
- 地域の課題に関する認識や対応することの必要性について庁内関係者の間で認識を共有し、実効性のある対応策の検討につなげる

##### 《PHASE5》

- 事務局において課題への対応策について素案をつくり、庁内外の関係者と認識の擦り合わせを行い、対応策の具体的な内容やスケジュールの設定を行う
- 対応策について、PHASE4で作成したワークシートを活用しながらその内容や庁内外の関係者の役割分担も整理し、改めて今後の進め方についての認識を共有する

★ これまでの過程で検討した対応策について、既存の施策や地域資源を活用しながら、着手できるものから実行に移していく（必要に応じてさらなる検討につなげる）

### 第4回ワークショップ（2～3月）

※ワークショップでは、内閣官房の委託事業者がファシリテーションを務め、都道府県や委託事業者が推薦した有識者（少子化対策の専門家や、子育て支援関連サービスに携わる民間事業者等）の参画を得て議論を行った

#### 【ワークショップにおける“目標”】

- ◎ 市町村が行った取組（PHASE4・5）に対して都道府県や有識者が助言を行うことによって、検討した対応策を実行に移すに当たって有用となる新たな視点や、事業の実施に当たって参考となる先事例等についての示唆を得て、市町村の対応策の実施のさらなる深掘りにつなげる
- ◎ 市町村から実践4の取組状況を報告し、次年度以降に対応に取り組むに当たっての基本的な考え方や、さらなる深掘りが必要な課題を整理する

#### 【主な“実施内容”】

- ① 市町村から、これまでの検討経過を踏まえつつ、実践4で行った今後取り組むべき課題の内容や、課題を踏まえた今後の対応策の方向性について報告（プレゼン）
- ② 有識者から、①の市町村の報告に対して、次年度以降の検討に当たって視点をさらに深掘りするために質疑応答
- ③ 都道府県や有識者から、市町村の報告を踏まえて今後の進め方や検討の視点について助言

※ 内閣官房の事業では、第4回ワークショップはシンポジウム形式によって開催した。



## 参考 「地域アプローチ」による少子化対策の検討プロセスの実践例

(※) 以下の資料は、本資料の作成等を目的として内閣官房が令和3年度に行った『地方公共団体における「少子化対策地域評価ツール」を活用した「地域アプローチ」による少子化対策の推進に関する調査研究事業』で得られた知見をもとに、モデル市町村の令和3年度の実践事例を再構成したもの。

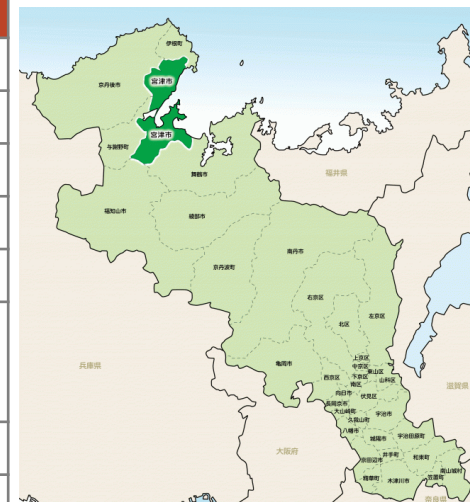
その他のモデル地方公共団体の実践事例等については、内閣官房HPで公表している同調査研究事業の報告書や、事業内部で実施したシンポジウム（R4.2.21）の資料を参照されたい。

## 基本情報と検討体制

### <基本情報>

- 宮津市では人口減少や地域経済の低迷、市職員数の減少、厳しい財政状況といった課題を抱える中、ショッピングセンター内に設置した福祉・教育総合プラザでの妊娠期から中学校期までのワンストップで切れ目ない支援など様々な少子化対策の取組を推進してきた。しかし、出生数や合計特殊出生率の改善には至っていない。

項目	概要	
人口	16,758人（2020年）→ 10,780人/9,435人（2040/45年推計人口）	
合計特殊出生率	1.54（2013～2017年）	
女性有配偶率(15～49歳)	51.8（2015年）	
有配偶出生率	68.7（2015～2018年）	
面積	172.74km <sup>2</sup>	
主要産業	農林水産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水稲を主体として、花き、山の芋などの地域特産物がある</li> <li>・定置網漁業を中心とした沿岸漁業を実施</li> <li>・近年では、新たな特産品として「オリーブ」や「乾燥なまこ」「ホンモロコ」などに取り組む</li> </ul>
	商工業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ニッケル製造、メリヤス生地製造などの工場や海産物加工</li> </ul>
	観光業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北近畿の観光拠点として、年間約300万人の観光客が訪れる</li> <li>・天橋立をはじめとした既存の観光資源に加え、北前船や細川忠興・ガラシャゆかりの城下町としての歴史を活かした滞在型観光への転換を進めている</li> </ul>



### <検討体制>

- 企画財政部企画課と健康福祉部社会福祉課が中心となって調査・検討を実施。総務部、市民環境部、教育委員会事務局と検討チームを作り、調査結果の共有等を実施した

部署名	検討メンバーの役職
企画財政部	部長／企画課 課長／企画課 企画政策係 課長補佐、主任
健康福祉部	部長／社会福祉課 課長／社会福祉課 子育て支援係 係長
総務部	部長
市民環境部	部長
教育委員会事務局	次長

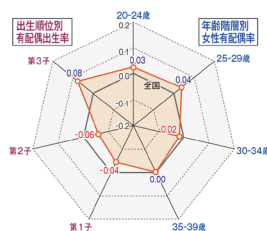
## 調査内容とこれを踏まえた仮説、取組の柱

### <調査内容>

- 宮津市では、統計データ等の分析やワークショップ、アンケート等を実施した

### ① 既存の統計データ等の調査・分析

- 京都府作成の『地域子育て環境「見える化」ツールver.1』を活用し、出生構造を分析
- 国勢調査や住民基本台帳人口移動報告、転入・転出者へのアンケート結果(宮津市独自で実施している内容)等を分析し、宮津市の人口構造の変化を確認



### ② 子育てママを対象としたワークショップ、座談会の実施

- 子育て支援センター「にっこりあ」を利用する子育てママと市長の座談会を開催
  - 子育てに関する悩みや要望、地域に望むこと等について意見交換
- 子育てサークル等を開催する子育てママを対象にワークショップを開催(3回)
  - 子育て当事者が考える少子化の要因や子育て当事者が望む幸福感、地域の方との関わり方、子育てママの求めるもの等について意見交換



### ③ 子育て世帯を対象としたアンケートの実施

- 宮津に住むことに至った理由、若者や子育て世帯が宮津に住むために必要なこと、子育てにとって宮津の良い所・悪い所、望む子育て施策等について質問(18歳以下の子どもがいる世帯向け)
- 回答者数: 97名



### <仮説と取組の柱>

- 各種調査結果から、人口減少の構造を分析した内容を踏まえて少子化の要因の仮説とこれに対する取組の柱2つを検討した

### ● 宮津市の人口減少の構造

- 宮津市の人口は、自然減少と社会減少の両方により、減少
- 近年は、自然減少が大きく影響しており、特に**出生数の減少**が大きく影響

### ● 宮津市の少子化の要因(仮説)と取組の柱

#### 少子化の要因(仮説)

宮津市に住んでいるが、第1子、第2子の出産にハードルがある

結婚を契機に市外に一定数が転出する

若年女性が進学・就職により転出し、戻ってこない

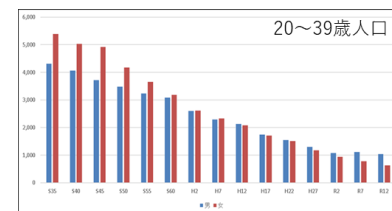
#### 取組の柱

① 希望どおり、子どもを持てるようにする!

② 宮津市に住んでもらう、住み続けてもらう!

宮津市有配偶出生率

	1998-2002	2003-2007	2008-2012	2013-2017	2015-2018
年平均	72.9	78.2	78.0	73.5	68.7
第1子	30.2	33.3	30.8	31.5	29.5
第2子	26.7	27.9	27.8	24.7	22.4
第3子	12.6	12.8	15.1	12.8	12.6



# 既存の統計データ等の調査・分析の内容と成果物一例（要因フロー図）

## ＜既存の統計データ等の調査・分析内容＞

### 背景・目的・ねらい

- 宮津市の少子化の要因は、出生率の低下と若年層の人口減少の両面があることから、宮津市の人口減少の要因を少子化とそれ以外の観点から検討し、見える化するため、既存の統計データ等から現状を客観的に分析する

### 調査・検討内容

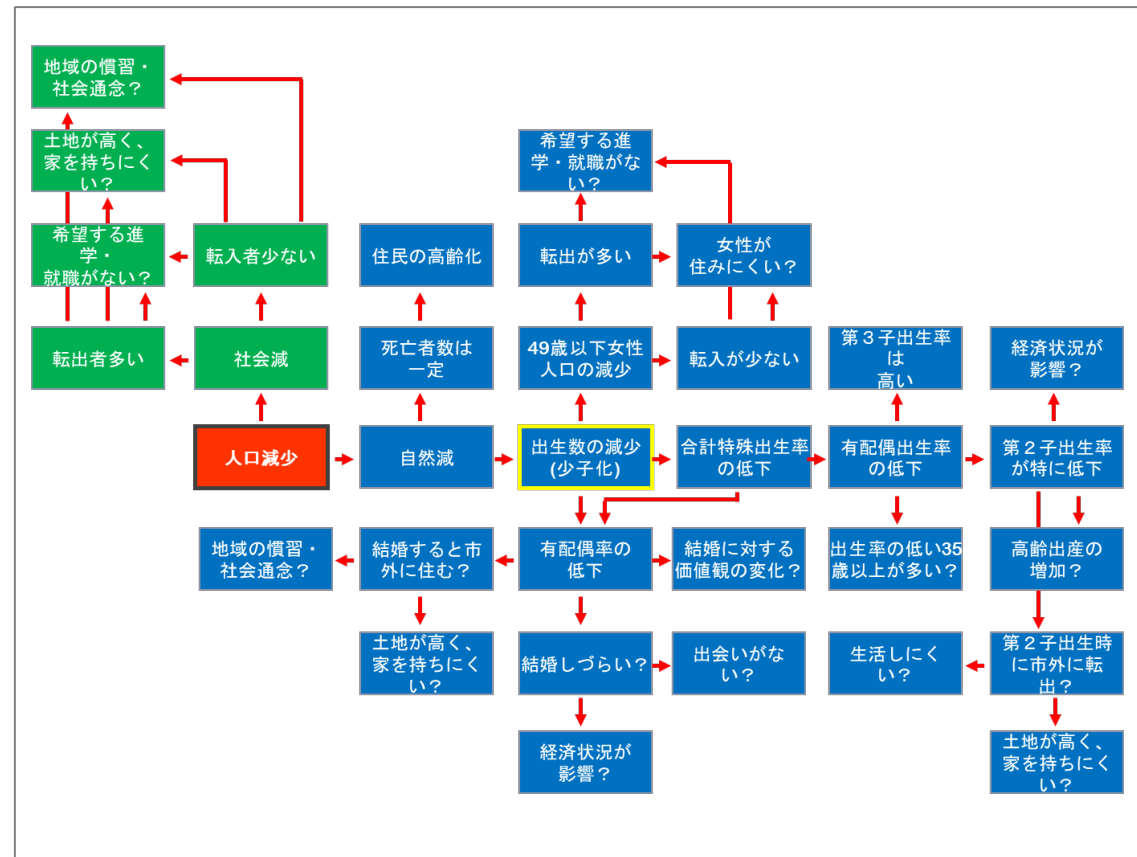
- 京都府『地域子育て環境「見える化」ツールver.1』を活用し、宮津市の子育て環境の強み・弱みを確認
- 国勢調査や住民基本台帳人口移動報告、転入・転出者へのアンケート結果、市町村税課税状況等の調、東京圏への流入者の意識を調査した「市民向け国際アンケート調査結果」等を分析し、宮津市の人口減少の要因や課題を調査

### 調査・検討結果 (抜粋)

- 近年の人口減少は、自然減の影響が大きい。自然減は、出生数の減少が大きく影響
- 20～39歳は、近隣市町に対して転出超過。男女比は平成12年以降は女性が少なくなっており、この傾向が続いている
- 0～14歳は転入超過の傾向にあり、子育て世帯が流入
- 49歳以下の女性は転出超過となっており、理由のほとんどは仕事・学校の都合
- 子育て環境では、職住近接性や男女雇用機会均等は府内平均より高いが、所得水準や産業活力は府内平均より低い
- 東京圏への転出者は、仕事や進学以外に、地元や親元を離れたかったなどの理由も多い。特に女性が、地元の不便さや閉塞感から離れたかった人が多い傾向 等

## ＜成果物（人口減少の要因フロー図）＞

- 調査結果を基に、宮津市の人口減少の要因を自然減と社会減の観点から見える化するフロー図を作成した



## 子育てママを対象としたワークショップの実施内容

### <ワークショップ 実施概要>

- 子育てサークル等を開催する子育てママを対象に令和3年度にワークショップを3回開催した

#### 参加者

- 子育て当事者（子育てサークル主催ママ：4人、子育て支援センター「にっこりあ」職員1人、外国人ママ：2人（第3回のみ））
- コーディネーター 2人
- 宮津市職員（健康福祉部社会福祉課、企画財政部企画課）4人

#### 第1回 令和3年7月21日（水）10:00～12:00

##### テーマ、発言内容等

- 子育て当事者が考える少子化の要因は？少子化対策は？  
→若い人が少ない、土地が高い、煩わしさ、高齢出産、出会いが少ない等
- 子育てサークル・支援活動を行っている保護者同士の連携、組織化  
→文化活動や芸術に触れ合う機会が少ない、地域との関わりを土台に子育て活動をしている等

#### 第2回 令和3年9月22日（水）10:30～12:30

##### テーマ、発言内容等

- 各団体の活動の共有
- 子育てと地域との関わり方について  
→お金や時間をかけず集まれる・しゃべれる機会を作りたい、子育て中のママが持っているスキルを様々な場面で活用すべき、父親の行事参加等

#### 第3回 令和4年1月17日（月）10:30～12:35

##### テーマ、発言内容等

- 外国人ママの感じていること  
→日本語が分からない中での出産や健診に困った、日本語を学べる場がほしい等
- ママが幸せを感じる場所とは？あったらいいなと思うことは？  
→子連れでお茶できる場所、ちょっと子どもと離れる時間、ちょっと働ける場等

### <ワークショップでの1コマ紹介>

#### 第2回ワークショップで出た意見

今後の子育て支援を考えるのに重要なポイント！

→ママが幸せを感じる場所はどこか？

第3回ワークショップまでに宮津市役所が考える「**ママが幸福感を感じるであろうと思う場所**」をリストアップ

- 市内公園54箇所、カフェ32箇所、ヘアサロン34箇所、エステサロン等インターネット等でこのカテゴリーに該当するものを網羅的にリスト化
- 第3回でリストを意見交換・協議のネタとして提示しママの考えを聞くこととした

#### 第3回ワークショップで出た意見

- ・カフェにスナック形態やタバコが吸えるお店が入っている
- ・子どもに行ったことはない
- ・宮津では、子どもを連れてお茶をしに行くという文化がないように感じる
- ・子どもがぐずると迷惑になると思うと、イベントも参加しづらい等

市役所の考える内容を提示し、現場の生の声を聞くことで新たな仮説を立てることができた

（仮説）

- ・利用できるお店が知られていないのではないか
- ・利用しやすい環境になっていないのではないか 等



## 取組の方向性と具体的な施策案：希望どおり、子どもを持てるようにする！

- P59記載の取組の柱①「希望どおり、子どもを持てるようにする！」について根拠となる調査結果と施策の方向性、具体的な施策案を紹介する

### ＜根拠となる調査結果＞

- アンケート結果から分かったこと：
  - ①約7割が子どもは「2人以上」ほしいと回答
  - ②市の子育て支援として、「子育てや教育・保育に係る費用負担の軽減」「子どもの体験活動や世代間交流」が不十分と感じている人が多い
- 座談会・ワークショップから分かったこと：
  - ①子どもを預けて、自分の自由になる時間がほしい
  - ②子どもを連れて、出かけられる場所がほしい
  - ③ママ同士、地域の人達等とのつながりができる場があるとよい
  - ④ママが幸福感を感じる場所や時間が必要なのではないか
- 統計調査から分かったこと：
  - ①近隣市町と比較して、世帯所得額が低い

### ＜重視する視点＞

- 調査結果を踏まえ、以下の視点を重視し、施策の方向性や具体的な施策案を検討



## 「希望どおり、子どもを持てるようにする！」の実現に向けて検討した施策の方向性と具体的な施策案

施策の方向性	取組内容	具体的な施策案
①子育てに係る費用負担の軽減	経済的負担軽減に向けた子育て世帯の就労に繋がる仕組みづくり	子連れコワーキングスペースの整備や女性のキャリアアップ支援等
②費用軽減以外の子育ての負担軽減	子育て支援体制の充実による子育ての負担感の解消	地域等と協働した、地域資源活用型の子どもの体験活動等の実施
③子育て世代の望む施策の実施		地域の子育て支援団体等のネットワーク化
		子育て当事者(パパ・ママ)による情報発信
		子育て支援センター「にっこりあ」等を活用し、子育てママの自由時間確保のための託児サービスの実施
		子連れでも行きやすいお店等を増やすため、宮津市子育て応援事業者認定制度の推進強化

## 取組の方向性と具体的な施策案：宮津市に住んでもらう、住み続けてもらおう！

- ・ P59記載の取組の柱②「宮津市に住んでもらう、住み続けてもらおう！」について根拠となる調査結果と施策の方向性、具体的な施策案を紹介する

### <根拠となる調査結果>

- ・ アンケート結果から分かったこと：
  - ①若年女性は、進学・就職を機に転出する人が多い。
  - ②若者や子育て世帯に戻ってきてもらうために必要なものは、  
約 8 割が「働く場の確保」と回答
  - ③約半数が「結婚時」に、約 1 割が「小学校就学時」に居住地を決めている
  - ④居住地を決める理由は、16%が「子育て環境」、8%が「教育環境」と回答
- ・ 座談会・ワークショップから分かったこと：
  - ①宮津市は「土地が高い」ので、他市町に家を建てるという意見があった
- ・ 統計調査から分かったこと：
  - ①男性と比べて、女性は進学等で転出後に宮津市に戻らない。そのため、  
若年層では男性より女性が少ない
  - ②20～39歳は、近隣市町への転出が多い傾向
  - ③近隣市町と比較して、市街地の地価が高い

### <重視する視点>

- ・ 調査結果を踏まえ、以下の視点を重視し、施策の方向性や具体的な施策案を検討

若者・女性に  
選ばれるまち

就労の場  
づくり

保育・教育  
環境の向上

住み続けて  
もらうまち

イメージ  
アップ

既存資源  
の活用



## 「宮津市に住んでもらう、住み続けてもらおう！」の実現に向けて検討した施策の方向性と具体的な施策案

施策の方向性	取組内容	具体的な施策案
①若年層(特に女性)が宮津市に帰ってくる、住み続ける	若年層の希望する仕事づくり	市のテレワーク施設を活用した企業誘致等による若者の就労支援
②結婚しても、宮津市に住んでもらう	結婚後の世帯の周辺自治体への流出を防ぐ	新婚世帯、子育て世帯を対象に、住宅購入、引っ越し費用等の支援
	近隣に勤めていても宮津市に住み続けて、子育てしてもらうための環境づくり	市の定住促進住宅「みやづ城東タウン」を活用した子育て世帯、若者向け住宅の提供
	子育てしやすい自治体としてのイメージづくり	市内就学前施設における教育・保育サービスの向上(質を向上！)
		宮津市全庁を挙げたPR

## 基本情報と検討体制

### <基本情報>

- ・ 上越市では平成17年以降、自然減と社会減が同時に進行しており、特に10代から20代前半にかけての社会減が顕著である。
- ・ 従来の少子化対策の取組は子育て支援や雇用の確保等、分野ごとに取組を実施してきた。

項目	概要
人口	188,047人 (2020年)
合計特殊出生率	1.56
女性有配偶率(15~49歳)	54.1%
有配偶出生率	79.60
面積	973.89m <sup>2</sup>
主要産業	製造業



### <検討体制>

- ・ 企画政策部企画政策課が主担当として調査・検討を行い、自治・市民環境部、健康子育て部、産業観光交流部、教育委員会事務局が協力部署として参画し、部門横断の検討体制を構築した

部署名	検討メンバーの役職
企画政策部 企画政策課	課長、副課長、係長、主任
企画政策部 上越市創造行政研究所	副所長、研究員
自治・市民環境部	自治・地域振興課 副課長／共生まちづくり課 主任
健康子育て部	健康づくり推進課 副課長／こども課 副課長、主事
産業観光交流部	産業政策課 副課長（2名）、主任
教育委員会事務局	教育総務課 副課長／学校教育課 副課長／社会教育課 主事



## 調査内容の全体像と一部内容の紹介

### <調査内容>

- 上越市では、データ整理やヒアリング等を実施した

#### ① データ整理

- (1) 自然動態に関するデータ整理
  - 有配偶率（国勢調査）
  - 有配偶出生率（人口動態統計、国勢調査）
- (2) 社会動態に関するデータ整理
  - 転出入数（新潟県人口移動調査結果報告）
  - 転出入率（住民基本台帳人口移動報告、年齢別人口集計表）
- (3) その他データ整理
  - 結婚希望のある人の推計（国勢調査）

#### ② ヒアリング

- (1) 地域に向いている保健師へ出生状況や地域の特徴について聞き取り
- (2) 子育て施策関係課へ子育て支援策に対する住民評価について聞き取り

#### ③ その他調査

- (1) 民間事業所からの子育てと職場環境に関する意見の整理
- (2) 過去に実施したアンケート結果の整理
  - 若者世代・子育て世代の市民アンケート【R1】  
対象：市内に在住する満20歳以上40歳未満の男女
  - 高校生アンケート【R2】  
対象：高校在学相当の年齢の市民又は市内に通学する高校生

### <一部内容の紹介>

- ヒアリング調査と民間事業所の意見整理について実施した内容を紹介する

街なかと中山間地域で出生に関する特徴を見出すことができないかと考え、**地域に向いている保健師へヒアリング**を実施

#### 【ヒアリング実施結果】

- 戸別訪問を行っている保健師にヒアリングを行ったところ、多子世帯について、地域ごとの特徴はなく、中山間地域の特徴とまでは裏付けられなかった
- 街なかでは、多子世帯が少ない傾向にあるようである
- 子育て世帯の悩みとして、祖父母と同居している世帯は育児の協力は得られる一方で、祖父母と同居していることで精神的な負担を感じている世帯もあることがわかった

子育て支援策の住民評価を確認するため、**子育て施策に関する関係課へのヒアリング**を実施

#### 【ヒアリング実施結果】

- 市民や県外の移住者からは「子育てがしやすい」という声が多い
- 相談や一時預かりなどの機能を備えたオーブンプラザこどもセンターや24時間365日開設しているファミリーヘルプ保育園など、先進的な取組が多い

子育てと職場環境に関する実態を確認するため、**民間事業所からの意見を整理**

#### 【整理結果】

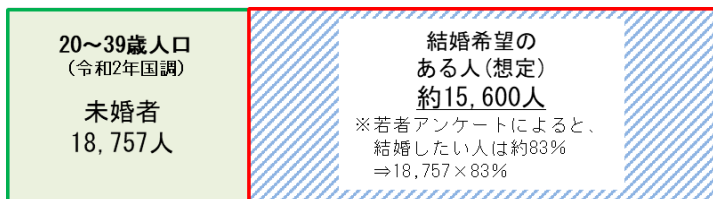
- 市内の中小企業では、従業員が急に休むと会社全体の業務に支障が出るなど、経営上の課題から、ワーク・ライフ・バランスの実現に苦労している
- 男性の育休取得が進んでいない

## 現状と今後の取組の方針

- 調査結果から分かった地域の現状と課題、今後の取組方針を3つの視点で検討した。

### <地域の現状（調査結果）>

- 若者アンケートの結果、未婚者の約83%が結婚願望あり



### <取り組むべき課題>

- 有配偶率は減少傾向だが、未婚者の多くが結婚を希望していること

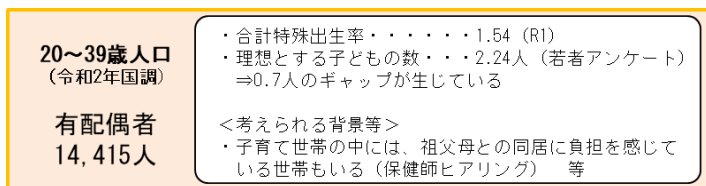
### <今後の取組の方針>

結婚したい人がパートナーに出逢える暮らし

= ①結婚支援の取組

- 有配偶率は減少傾向が続く

- 若者アンケートの結果、理想とする子ども数は2.24人
- 合計特殊出生率は1.54

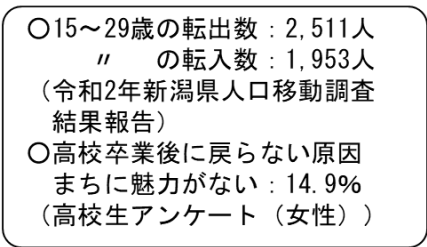


- 合計特殊出生率と理想の子ども数に0.7人のギャップがある

子育て世帯にとって、子育てに負担を感じない暮らし

= ②子育て支援の取組

- 15～29歳の転出率と転入率の差引は、女性が拡大傾向



- 若年層(特に女性)が進学等で転出し、上越市にそのまま戻らない

若年層(特に女性)がまちに魅力を感じられる暮らし

= ③まちに魅力を感じられる取組

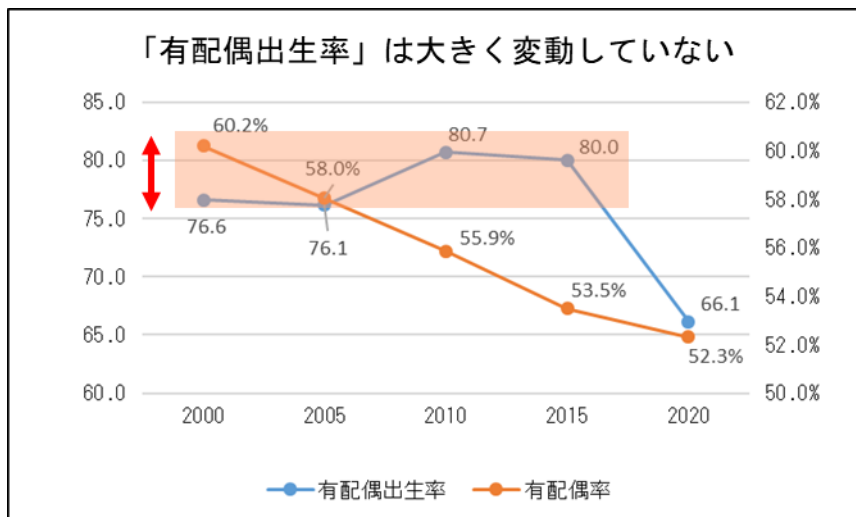
## 今後の方向性と具体的な施策例：結婚支援の取組

- P65記載の今後の取組の方針①「結婚支援の取組」について根拠となる調査結果と今後の方向性、具体的な施策例を紹介する

### 結婚支援の取組

#### <根拠となる調査結果>

- 令和元年度に実施した若者アンケートによると「結婚したい」と回答した人は約83%
- 「有配偶出生率（※）」は、2020年を除き、大きく変動していない  
⇒結婚した場合、一定の出生につながる傾向は変わっていない
- 近年、「有配偶率」は低下傾向が続いている  
⇒これらのことから、「有配偶率」を向上させることが出生数の増加（出生率の向上）につながる可能性があるのではないか



※人口動態統計と国勢調査を用いて上越市が独自に推計

結婚支援の取組を強化



#### <今後の方向性>

- 「有配偶率」を向上させることが「出生率」の向上につながると考えられることから、「有配偶率」の向上に資する取組を推進する
- 過去に実施していた行政による結婚サポート事業の再開も検討する  
※イベントは民間で行う方がノウハウもあるということでH17に廃止した経緯あり

#### 【想定される具体的な施策例】 (行政)

- 出逢いの場づくり
- 結婚に関する相談窓口の設置
- 結婚の仲介人制度
- アプリの活用
- 民間イベントの促進、支援

#### (民間)

- イベント開催
- 出逢いの場づくり
- アプリの活用

- 若者アンケートの、結婚したい人に対する支援として、あったらよいと思う取組
  - ①出逢いの場づくり・・・58.0%
  - ②結婚に関する相談窓口・・・14.8%
  - ③結婚の仲介人制度・・・14.8%

## 今後の方向性と具体的な施策例：子育て支援の取組

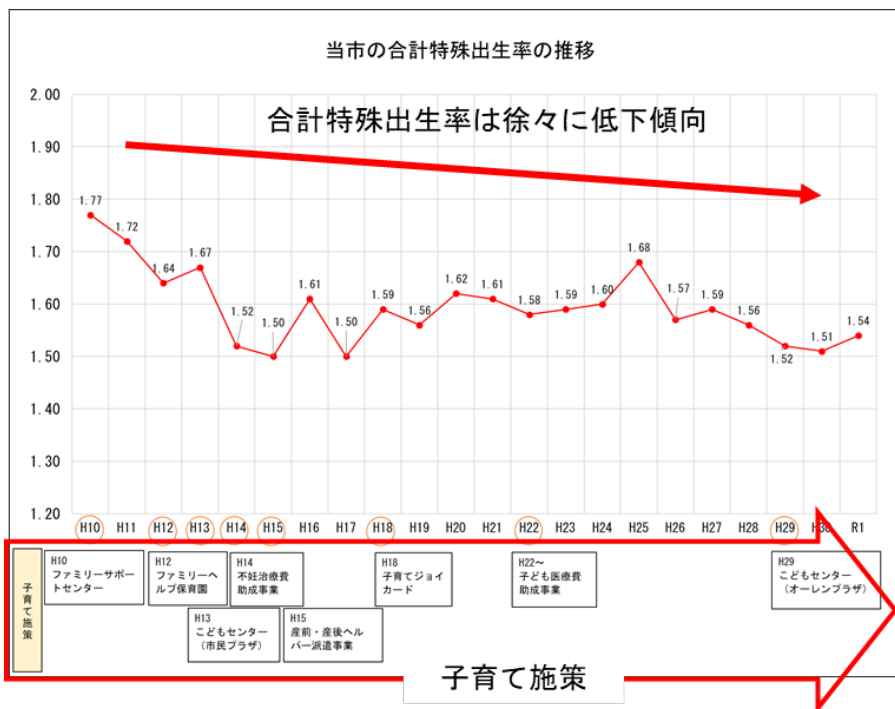
- P65記載の今後の取組の方針②「子育て支援の取組」について根拠となる調査結果と今後の方向性、具体的な施策例を紹介する

### 子育て支援の取組

#### <根拠となる調査結果>

- 市内の中小企業では、従業員が急に休むと会社全体の業務に支障が出るなど、経営上の課題から、ワーク・ライフ・バランスの実現に苦労している（まち・ひと・しごと創生推進協議会情報交換会に参加した団体からの意見）
- 若者アンケートの結果から、上越市の子育て施策はおおむね評価が高い。その一方で、合計特殊出生率は、大幅に上昇していないことから、子育て施策を充実させても、出生率は上昇しない可能性がある（少子化の傾向を踏まえれば、出生率の維持に寄与している可能性はある）

行政だけでなく、民間の取組も強化



#### <今後の方向性>

- これまでの子育て施策を継続しつつ、社会情勢の変化や市民ニーズ等を踏まえて必要に応じて拡充を図る
- 民間における取組を進めるため、まち・ひと・しごと創生協議会の部会において、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた具体的な取組を検討する

#### 【想定される具体的な施策例】

- (行政)
- ・病気の子どもの通院支援
  - ・奨学金制度の充実
- (民間)
- ・共同の託児所の創設
  - ・退職者の活用
  - ・ベビーシッターに対する補助

## 今後の方向性と具体的な施策例：まちに魅力を感じられる取組

- ・ P65記載の今後の取組の方針③「まちに魅力を感じられる取組」について根拠となる調査結果と今後の方向性、具体的な施策例を紹介する

### まちに魅力を感じられる取組

#### <根拠となる調査結果>

- ・ 令和2年新潟県人口移動調査結果報告によると15～29歳の転出数は、2,511人
- ・ また、同報告によると15～29歳の転入数は、1,953人
- ・ 転出率と転入率の差引は、女性の拡大傾向が強い

当市における転出入率 ※住民基本台帳人口移動報告、年齢別人口集計表より

年代	年次	転出率		転入率		差引	
		男	女	男	女	男	女
15～19歳	H26	3.5%	3.1%	2.4%	1.1%	▲ 1.1%	▲ 2.0%
	H27	4.5%	3.3%	2.3%	1.0%	▲ 2.2%	▲ 2.3%
	H28	3.9%	3.6%	2.9%	1.1%	▲ 1.0%	▲ 2.5%
	H29	5.0%	4.0%	2.7%	1.1%	▲ 2.3%	▲ 2.9%
	H30	5.1%	3.7%	2.9%	1.4%	▲ 2.2%	▲ 2.3%
R1	4.9%	3.8%	3.0%	1.5%	▲ 1.9%	▲ 2.3%	
20～24歳	H26	12.1%	10.7%	9.0%	7.1%	▲ 3.1%	▲ 3.6%
	H27	11.8%	12.7%	9.0%	6.4%	▲ 2.8%	▲ 6.3%
	H28	12.5%	12.4%	9.8%	6.6%	▲ 2.7%	▲ 5.8%
	H29	13.8%	13.2%	10.7%	7.2%	▲ 3.1%	▲ 6.0%
	H30	13.5%	15.0%	11.8%	7.6%	▲ 1.7%	▲ 7.4%
R1	14.7%	16.3%	12.2%	8.5%	▲ 2.5%	▲ 7.8%	
25～29歳	H26	8.9%	7.4%	8.3%	8.0%	▲ 0.6%	0.6%
	H27	9.2%	7.5%	8.8%	7.5%	▲ 0.4%	0.0%
	H28	9.6%	7.4%	8.7%	7.9%	▲ 0.9%	0.5%
	H29	8.7%	8.7%	8.7%	7.8%	0.0%	▲ 0.9%
	H30	9.9%	8.3%	8.8%	8.1%	▲ 1.1%	▲ 0.2%
R1	9.5%	9.3%	9.1%	8.8%	▲ 0.4%	▲ 0.5%	

若者の愛着醸成に係る取組を強化

拡大傾向

- ・ 昨年度実施した高校生アンケート（女性）によると「高校卒業後に戻らない原因」は以下のとおり

- ① まちに魅力がない……………14.9%
- ② 商業施設が少ない…………… 7.2%
- ③ 希望する仕事がない…………… 3.3%

※最も多い回答は、都会へのあこがれ…51.9%

#### <今後の方向性>

- 若者は、高校卒業を機に市外に転出している傾向にあることから、高校卒業までに若者に当市への理解、愛着を深めてもらう取組を実施する
- 若者同士の交流の活性化を図ることにより、まちの魅力向上につなげるため、高校生や若者を中心としたイベント等の実施を推進する
- 高校生（特に女性）がまちに魅力を感じられるような取組を行う

【想定される具体的な施策例】

- ・ 地元高校生による若者目線での情報発信（SNS）
- ・ 高校生による情報誌発行
- ・ 若者向けイベントの実施
- ・ 若者による若者向けの情報発信

【本資料に関するご質問等のお問合せ先】

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

(「地域アプローチ」による少子化対策担当)

電話 : 03-6257-1414

メール : [chiiki.approach.d7s@cas.go.jp](mailto:chiiki.approach.d7s@cas.go.jp)